

令和元年度

(2019年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点（評価項目）	1
第5 審査の実施内容	2
第6 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
2 一般会計	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	16
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 寺田財産区特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	25
(4) 後期高齢者医療特別会計	27
4 各会計歳入歳出決算事項別明細書	29
5 各会計実質収支に関する調書	29
6 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 物品	29
(3) 基金	29
7 基金運用状況	30
(1) 高額療養費貸付基金	30
(2) 自治会集会所建築資金貸付基金	30
(3) 国民健康保険出産費貸付基金	30
8 むすび	31
決算審査資料	35
水道事業会計決算	
第1 審査の種類	43
第2 審査の対象	43
第3 審査の期間	43
第4 審査の着眼点（評価項目）	43
第5 審査の実施内容	43
第6 審査の結果	43
1 業務実績	44
(1) 給水・配水等、業務の状況	44
(2) 施設の利用状況	44

(3) 給水原価と供給単価	45
2 予算執行状況	46
(1) 収益的収入及び支出	46
(2) 資本的収入及び支出	48
3 経営成績	49
(1) 経営成績の推移	49
(2) 経営成績の状況	49
4 財政状態	52
(1) 資産の部	52
(2) 負債の部	52
(3) 資本の部	53
(4) 財務比率	53
5 むすび	55
決算審査資料	57
公共下水道事業会計決算	
第1 審査の種類	62
第2 審査の対象	62
第3 審査の期間	62
第4 審査の着眼点（評価項目）	62
第5 審査の実施内容	62
第6 審査の結果	62
1 業務実績	63
(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
(2) 施設の利用状況	63
(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2 予算執行状況	64
(1) 収益的収入及び支出	64
(2) 資本的収入及び支出	66
3 経営成績	67
(1) 経営成績の推移	67
(2) 経営成績の状況	68
4 財政状態	70
(1) 資産の部	70
(2) 負債の部	70
(3) 資本の部	71
(4) 財務比率	71
5 むすび	73
決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
 - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
 - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
 - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
 - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

2 城 監 第 1 8 号
令 和 2 年 9 月 3 日
(2020年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 上原 敏

令和元年度(2019年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

令和元年度(2019年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度(2019年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度(2019年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
令和元年度(2019年度)城陽市財産に関する調書
令和元年度(2019年度)城陽市基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和2年(2020年)5月28日から令和2年(2020年)8月28日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

第5 審査の実施内容

令和元年度(2019年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額485億9,028万7,000円に対して、

歳入総額 464億2,423万483円(前年度比10.3%減)

歳出総額 458億7,004万3,872円(前年度比10.1%減)

となっている。

(2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は5億5,418万6,611円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源1億739万1,000円を差し引いた実質収支額は4億4,679万5,611円の黒字であり、前年度の5億9,770万6,068円に比較して1億5,091万457円の減少となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和元年度 円	平成30年度 円	増減額 円	令和元年度 円	平成30年度 円	増減額 円
一般会計	179,463,677	213,782,514	△ 34,318,837	72,072,677	65,506,514	6,566,163
国民健康保険事業特別会計	58,712,607	129,366,011	△ 70,653,404	58,712,607	129,366,011	△ 70,653,404
寺田財産区特別会計	11,621,139	8,690,661	2,930,478	11,621,139	8,690,661	2,930,478
介護保険事業特別会計	276,760,011	365,389,174	△ 88,629,163	276,760,011	365,389,174	△ 88,629,163
後期高齢者医療特別会計	27,629,177	28,753,708	△ 1,124,531	27,629,177	28,753,708	△ 1,124,531
合計	554,186,611	745,982,068	△ 191,795,457	446,795,611	597,706,068	△ 150,910,457

2 一般会計

(1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額313億5,398万4,000円に対して、

歳入額 300億289万9,101円(前年度比14.5%減)

歳出額 298億2,343万5,424円(前年度比14.5%減)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は1億7,946万3,677円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では7,207万3千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、656万7千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金5,851万5千円及び市債繰上償還金3,750万円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額3億3,886万7千円を差し引いた実質単年度収支は、2億3,628万5千円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
	円	円	円
予算現額 A	31,353,984,000	36,335,889,000	△ 4,981,905,000
歳入額 B	30,002,899,101	35,105,407,234	△ 5,102,508,133
歳出額 C	29,823,435,424	34,891,624,720	△ 5,068,189,296
形式収支(B-C) D	179,463,677	213,782,514	△ 34,318,837

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
	千円	千円	千円
形式収支(B-C) D	179,464	213,782	△34,318
翌年度繰越財源 E	107,391	148,276	△40,885
実質収支(D-E) F	72,073	65,506	6,567
単年度収支 G	6,567	42,742	△36,175
積立金 H	58,515	489,472	△430,957
市債繰上償還金 I	37,500		37,500
積立金取崩額 J	338,867	6,679,230	△6,340,363
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△236,285	△6,147,016	5,910,731

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳 入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額303億6,588万594円、収入済額300億289万9,101円、不納欠損額1,657万5,259円及び収入未済額3億4,640万6,234円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の351億540万7,234円に比較すると51億250万8,133円、14.5%減少している。これは、繰入金、地方交付税等が減少したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税95億8,611万6,461円(構成比32.0%)、市債51億7,033万1,000円(構成比17.2%)、地方交付税40億5,392万6,000円(構成比13.5%)、国庫支出金40億2,840万1,846円(構成比13.4%)、府支出金20億2,139万4,829円(構成比6.7%)となっている。

歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 市税	9,827,012,887	32.4	9,586,116,461	97.5	13,849,249	227,047,177
2 地方譲与税	150,920,015	0.5	150,920,015	100.0		
3 利子割交付金	8,215,000	0.0	8,215,000	100.0		
4 配当割交付金	66,550,000	0.2	66,550,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	36,463,000	0.1	36,463,000	100.0		
6 地方消費税交付金	1,193,308,000	3.9	1,193,308,000	100.0		
7 ゴルフ場利用税 交付金	40,112,240	0.1	40,112,240	100.0		
8 自動車取得税 交付金	37,072,773	0.1	37,072,773	100.0		
9 環境性能割交付金	9,198,000	0.0	9,198,000	100.0		
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	16,541,000	0.1	16,541,000	100.0		
11 地方特例交付金	185,681,000	0.6	185,681,000	100.0		
12 地方交付税	4,053,926,000	13.4	4,053,926,000	100.0		
13 交通安全対策特別 交付金	8,729,000	0.0	8,729,000	100.0		
14 分担金及び負担金	296,571,500	1.0	283,591,050	95.6	2,674,350	10,306,100
15 使用料及び手数料	386,275,317	1.3	384,616,054	99.6		1,659,263
16 国庫支出金	4,028,401,846	13.3	4,028,401,846	100.0		
17 府支出金	2,021,394,829	6.7	2,021,394,829	100.0		
18 財産収入	434,797,146	1.4	434,717,858	100.0		79,288
19 寄附金	220,223,337	0.7	220,223,337	100.0		
20 繰入金	1,373,378,228	4.5	1,373,378,228	100.0		
21 繰越金	213,782,514	0.7	213,782,514	100.0		
22 諸収入	586,995,962	1.9	479,629,896	81.7	51,660	107,314,406
23 市債	5,170,331,000	17.0	5,170,331,000	100.0		
合計	30,365,880,594	100.0	30,002,899,101	98.8	16,575,259	346,406,234

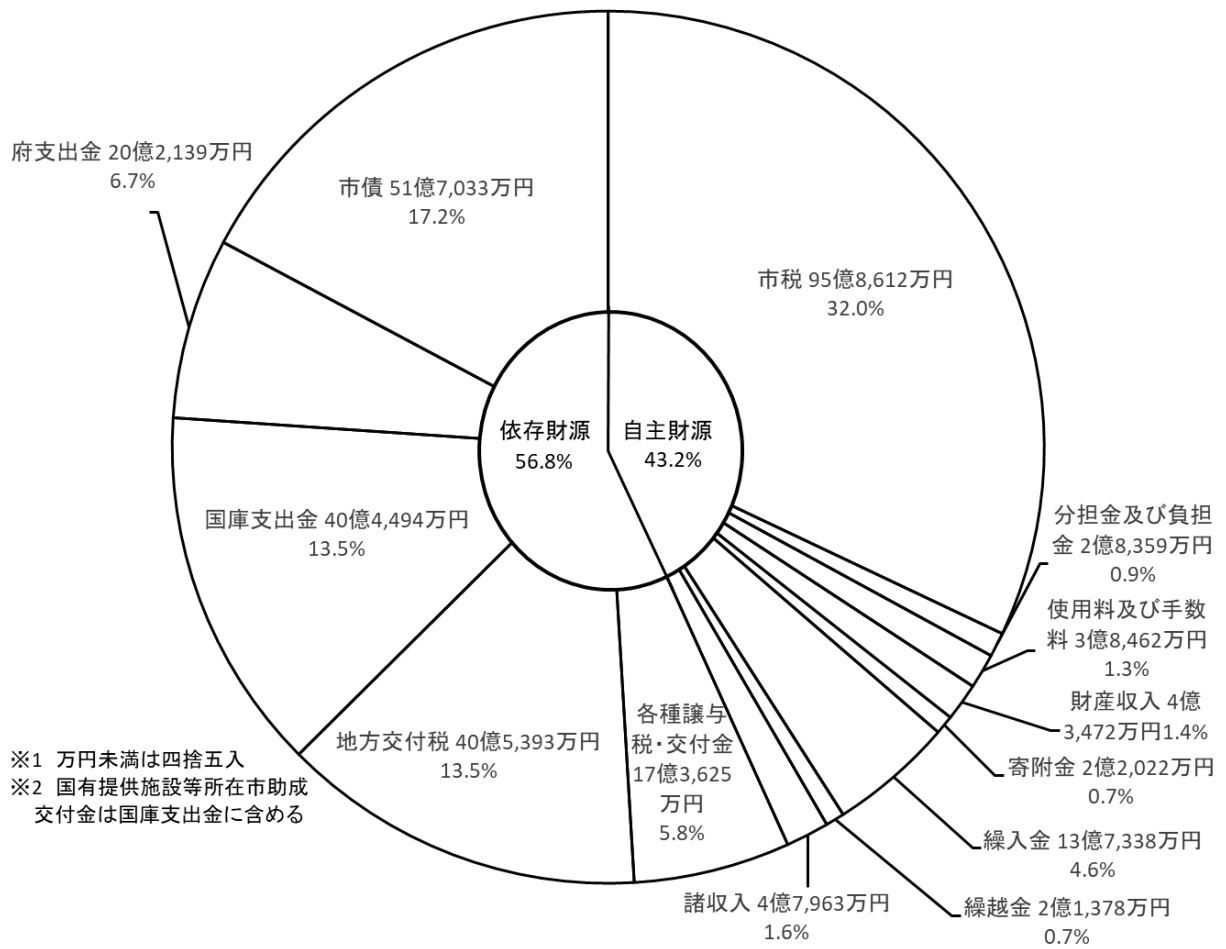
また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、129億7,605万5,398円(構成比43.2%)、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、170億2,684万3,703円(構成比56.8%)となっている。前年度と比較すると自主財源が53億5,820万5,355円の減少、依存財源が2億5,569万7,222円の増加と

なっている。構成比率は自主財源が前年度と比較して、9.0ポイント下回っている。自主財源の構成比率が下がった主な要因は、繰入金の減少によるものである。

自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 主 財 源	市税	9,586,116,461	32.0	9,416,963,731	26.8	169,152,730	101.8
	分担金及び負担金	283,591,050	0.9	389,103,658	1.1	△ 105,512,608	72.9
	使用料及び手数料	384,616,054	1.3	386,571,624	1.1	△ 1,955,570	99.5
	財産収入	434,717,858	1.4	291,710,653	0.8	143,007,205	149.0
	寄附金	220,223,337	0.7	350,279,490	1.0	△ 130,056,153	62.9
	繰入金	1,373,378,228	4.6	6,800,305,299	19.4	△ 5,426,927,071	20.2
	繰越金	213,782,514	0.7	181,288,991	0.5	32,493,523	117.9
	諸収入	479,629,896	1.6	518,037,307	1.5	△ 38,407,411	92.6
	小計	12,976,055,398	43.2	18,334,260,753	52.2	△ 5,358,205,355	70.8
	依 存 財 源	地方譲与税	150,920,015	0.5	147,911,000	0.4	3,009,015
利子割交付金		8,215,000	0.0	17,090,000	0.0	△ 8,875,000	48.1
配当割交付金		66,550,000	0.2	56,980,000	0.2	9,570,000	116.8
株式等譲渡所得割交付金		36,463,000	0.1	43,232,000	0.1	△ 6,769,000	84.3
地方消費税交付金		1,193,308,000	4.0	1,243,878,000	3.5	△ 50,570,000	95.9
ゴルフ場利用税交付金		40,112,240	0.1	39,448,080	0.1	664,160	101.7
自動車取得税交付金		37,072,773	0.1	66,688,000	0.2	△ 29,615,227	55.6
環境性能割交付金		9,198,000	0.0			9,198,000	皆増
国有提供施設等所在市助成交付金		16,541,000	0.1	8,838,000	0.0	7,703,000	187.2
地方特例交付金		185,681,000	0.6	56,684,000	0.2	128,997,000	327.6
地方交付税		4,053,926,000	13.5	5,035,256,000	14.3	△ 981,330,000	80.5
交通安全対策特別交付金		8,729,000	0.0	9,059,000	0.0	△ 330,000	96.4
国庫支出金		4,028,401,846	13.4	3,697,870,052	10.5	330,531,794	108.9
府支出金		2,021,394,829	6.7	1,811,330,349	5.2	210,064,480	111.6
市債	5,170,331,000	17.2	4,536,882,000	12.9	633,449,000	114.0	
小計	17,026,843,703	56.8	16,771,146,481	47.8	255,697,222	101.5	
合計	30,002,899,101	100.0	35,105,407,234	100.0	△ 5,102,508,133	85.5	

[款別歳入決算構成図]



◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は95億8,611万6,461円で、前年度の94億1,696万3,731円に比較して1億6,915万2,730円、1.8%増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 元 年 度	現年度分	9,590,076,900	9,509,889,821	99.2		80,187,079
	滞納繰越分	236,935,987	76,226,640	32.2	13,849,249	146,860,098
	合計	9,827,012,887	9,586,116,461	97.5	13,849,249	227,047,177
平成 3 0 年 度	現年度分	9,387,447,377	9,319,930,166	99.3	72,816	67,444,395
	滞納繰越分	283,752,331	97,033,565	34.2	15,721,009	170,997,757
	合計	9,671,199,708	9,416,963,731	97.4	15,793,825	238,442,152
増 減	現年度分	202,629,523	189,959,655	△ 0.1pt	△ 72,816	12,742,684
	滞納繰越分	△ 46,816,344	△ 20,806,925	△ 2.0pt	△ 1,871,760	△ 24,137,659
	合計	155,813,179	169,152,730	0.1pt	△ 1,944,576	△ 11,394,975

今年度の市税は、調定額98億2,701万2,887円で、このうち95億8,611万6,461円を収入し、1,384万9,249円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2億2,704万7,177円となっている。

収納率は97.5%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、前年度と比較して市民税で増加しているが、その他の税目においては減少している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市 民 税	7,200,161	158	5,167,400	136	2,032,761	39.3
固定資産税	5,456,525	100	8,310,208	108	△ 2,853,683	△ 34.3
軽自動車税	380,638	106	555,900	114	△ 175,262	△ 31.5
都市計画税	811,925	81	1,760,317	97	△ 948,392	△ 53.9
合計	13,849,249	445	15,793,825	455	△ 1,944,576	△ 12.3

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税のうち、法人市民税について消費税増税に伴う消費の冷え込みによる企業収益の減や、法人税率の引き下げの影響等により、法人市民税の現年課税分は前年度と比較して2,662万1,600円、5.2%の減少となっている。

固定資産税及び都市計画税について、サンフォルテ城陽などの大規模開発の影響等により、固定資産税の現年課税分は前年度と比較して1億4,731万1,176円、4.2%の増加、都市計画税の現年課税分は前年度と比較して1,302万4,538円、2.1%の増加となっている。

市たばこ税について、たばこ税は市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、市たばこ税は前年度と比較して3,078万8,143円、3.0%の増加となっている。

税目別決算対前年度比較表

税目	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	4,079,193,121	42.6	4,094,976,757	43.5	△ 15,783,636	△ 0.4
個人	3,592,109,815	(37.5)	3,582,303,718	(38.0)	9,806,097	0.3
法人	487,083,306	(5.1)	512,673,039	(5.4)	△ 25,589,733	△ 5.0
固定資産税	3,678,831,588	38.4	3,541,424,072	37.6	137,407,516	3.9
固定資産税	3,668,321,288	(38.3)	3,530,905,572	(37.5)	137,415,716	3.9
国有資産等所在市交付金	10,510,300	(0.1)	10,518,500	(0.1)	△ 8,200	△ 0.1
軽自動車税	152,595,218	1.6	146,393,641	1.6	6,201,577	4.2
軽自動車税	151,434,418	(1.6)	146,393,641	(1.6)	5,040,777	3.4
環境性能割	1,160,800	(0.0)			1,160,800	皆増
市たばこ税	1,047,946,000	10.9	1,017,157,857	10.8	30,788,143	3.0
都市計画税	627,550,534	6.5	617,011,404	6.6	10,539,130	1.7
合計	9,586,116,461	100.0	9,416,963,731	100.0	169,152,730	1.8

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

—資料3 参照—

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,092万15円で、前年度の1億4,791万1,000円に比較して300万9,015円、2.0%の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,813万3,015円(前年度比10.7%減)、自動車重量譲与税1億982万1,000円(前年度比4.4%増)、森林環境譲与税296万6,000円(前年度から皆増)となっている。

6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は11億9,330万8,000円で、前年度の12億4,387万8,000円に比較して5,057万円、4.1%の減少となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

8款・9款 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

令和元年10月1日に自動車取得税が廃止され、新たに自動車の購入時の税として、環境性能割が導入された。

自動車取得税交付金の収入済額は、3,707万2,773円で、前年度の6,668万8,000円に比較して2,961万5,227円、44.4%の減少、環境性能割交付金の収入済額は919万8,000円、前年度から皆増となっている。

11款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は1億8,568万1,000円で、前年度の5,668万4,000円に比較して1億2,899万7,000円、227.6%の増加となっている。

内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び環境性能割軽減税率の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が、6,874万1,000円、21.3%の増加、幼児教育・保育の無償化に係る法令上の負担割合に基づき各都道府県又は各市町村が負担する部分に対して交付される、子ども・子育て支援臨時交付金の収入済額が、1億1,694万円、前年度から皆増となっている。

12款 地方交付税

地方交付税の収入済額は40億5,392万6,000円で、前年度の50億3,525万6,000円に比較して9億8,133万円、19.5%の減少となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	A	8,536,084	7,544,653	7,659,410	7,768,505	7,534,347
基準財政需要額	B	12,314,755	12,182,275	12,055,538	11,948,506	11,955,480
財政力指数	A/B	0.693	0.619	0.635	0.650	0.630
	3箇年平均	0.649	0.635	0.638	0.634	0.621

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して13.1%の増加、基準財政需要額は前年度と比較して1.1%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.693で、前年度

の0.619に比較して0.074ポイント上回っており、3箇年平均では0.649で、前年度の0.635に比較して0.014ポイント上回っている。

14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は2億8,359万1,050円で、前年度の3億8,910万3,658円に比較して1億551万2,608円、27.1%の減少となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金2億8,154万40円で、前年度の3億8,669万8,195円に比較して1億515万8,155円、27.2%の減少となっている。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億8,461万6,054円で、前年度の3億8,657万1,624円に比較して195万5,570円、0.5%減少している。

内訳は、使用料3億4,848万4,238円(前年度比0.5%減)、手数料3,613万1,816円(前年度比0.6%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億8,429万592円で、前年度の1億8,113万9,210円に比較して315万1,382円、1.7%の増加、総務使用料が8,221万8,217円で、前年度の8,633万3,304円に比較して411万5,087円、4.8%の減少となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,903万7,616円で、前年度の3,035万4,979円に比較して131万7,363円、4.3%の減少となっている。

16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は40億2,840万1,846円で、前年度の36億9,787万52円に比較して3億3,053万1,794円、8.9%の増加となっている。

内訳は、国庫負担金33億660万3,261円(前年度比4.6%増)、国庫補助金7億566万5,799円(前年度比35.5%増)、国庫委託金1,613万2,786円(前年度比7.8%増)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金32億4,942万4,977円で、前年度31億5,981万7,999円に比較して8,960万6,978円、2.8%の増加となっている。

その内訳で主なものは、生活保護費負担金が9億7,879万9,675円で、前年度の10億138万5,351円に比較して2,258万5,676円、2.3%の減少、社会福祉費負担金が8億488万1,642円で、前年度の7億4,844万2,574円に比較して5,643万9,068円、7.5%の増加となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が3億3,680万2,000円で、前年度の2億8,390万6,000円に比較して5,289万6,000円、18.6%の増加、民生費国庫

補助金が2億3,850万9,200円で、前年度の1億4,116万1,764円に比較して9,734万7,436円、69.0%の増加となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,466万8,465円で、前年度の1,326万2,204円に比較して140万6,261円、10.6%の増加となっている。

17款 府支出金

府支出金の収入済額は20億2,139万4,829円で、前年度の18億1,133万349円に比較して2億1,006万4,480円、11.6%の増加となっている。

内訳は、府負担金12億3,558万8,134円(前年度比6.6%増)、府補助金5億8,519万1,108円(前年度比25.4%増)、府委託金2億61万5,587円(前年度比8.2%増)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金12億644万2,520円で、前年度の11億5,830万1,358円に比較して4,814万1,162円、4.2%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が5億3,071万9,384円で、前年度の4億9,544万1,097円に比較して3,527万8,287円、7.1%の増加、国民健康保険負担金が2億6,723万8,849円で、前年度の2億7,271万6,343円に比較して547万7,494円、2.0%の減少となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が3億3,978万2,617円で、前年度の3億6,100万6,435円に比較して2,122万3,818円、5.9%の減少、農林水産業費府補助金が1億6,008万1,151円で、前年度の3,432万788円に比較して1億2,576万363円、366.4%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億5,396万997円で、前年度の1億4,427万5,852円に比較して968万5,145円、6.7%の増加となっている。

18款 財産収入

財産収入の収入済額は4億3,471万7,858円で、前年度の2億9,171万653円に比較して1億4,300万7,205円、49.0%の増加となっている。

内訳は、財産運用収入2億6,593万312円(前年度比0.6%減)、財産売払収入1億6,878万7,546円(前年度比600.4%増)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入1億6,878万7,546円で、前年度の2,124万7,747円に比較して1億4,753万9,799円、694.4%の増加となっている。

19款 寄附金

寄附金の収入済額は2億2,022万3,337円で、前年度の3億5,027万9,490円に比較して1億3,005万6,153円、37.1%の減少となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金1億7,000万円で、前年度の2億5,000万円に比較して、8,000万円、32.0%の減少となっている。

20款 繰入金

繰入金の収入済額は13億7,337万8,228円で、前年度の68億30万5,299円に比較して54億2,692万7,071円、79.8%の減少となっている。

内訳は、基金繰入金13億7,297万7,228円(前年度比79.8%減)、特別会計繰入金40万1,000円(前年度比54.7%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、未来まちづくり基金繰入金6億3,795万1,660円で、前年度から皆増、財政調整基金繰入金3億3,886万7,000円で、前年度の66億7,922万9,863円に比較して63億4,036万2,863円、94.9%の減少となっている。

22款 諸収入

諸収入の収入済額は4億7,962万9,896円で、前年度の5億1,803万7,307円に比較して3,840万7,411円、7.4%の減少となっている。

主な内訳は、雑入4億5,671万9,273円(前年度比7.2%減)、延滞金加算金及び過料1,888万5,561円(前年度比17.5%増)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入4億3,193万428円で、前年度の4億6,435万4,795円に比較して3,242万4,367円、7.0%の減少となっている。

23款 市債

市債の収入済額は51億7,033万1,000円で、前年度の45億3,688万2,000円に比較して6億3,344万9,000円、14.0%の増加となっている。

主な内訳は、消防債16億910万円(前年度比49.1%増)、土木債10億9,584万円(前年度比28.2%増)、臨時財政対策債7億817万1,000円(前年度比51.1%減)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億1,935万9,057円で、前年度の1億1,640万9,267円に比較して294万9,790円、2.5%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

()内の数値は平成30年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
入院助産自己負担金	80,800				80,800
保育所保育料	290,564,100 (395,357,050)	277,664,450 (381,056,650)	95.6 (96.4)	2,674,350 (508,750)	10,225,300 (13,791,650)
地域子育て支援センター使用料	149,850	148,500	99.1		1,350
地域子育て支援センター目的外使用料	47,058				47,058
学童保育所保育料	48,829,700 (47,614,600)	47,336,200 (46,107,600)	96.9 (96.8)		1,493,500 (1,507,000)
産業会館使用料	264,705	262,855	99.3		1,850
水路等占用料	564,230 (532,000)	558,750 (510,080)	99.0 (95.9)		5,480 (21,920)
コミュニティ防災センター使用料	1,555,780	1,445,755	92.9		110,025
土地貸付収入	3,560,645 (3,594,907)	3,481,357 (3,498,219)	97.8 (97.3)		79,288 (96,688)
くらしの資金貸付金元金収入	34,516,000 (34,601,000)	1,949,000 (2,540,000)	5.6 (7.3)		32,567,000 (32,061,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	820,000 (920,000)	700,000 (800,000)	85.4 (87.0)		120,000 (120,000)
学校給食実費弁償金	245,815,627 (264,441,511)	243,076,619 (261,583,810)	98.9 (98.9)	51,660 (10,500)	2,687,348 (2,847,201)
生活保護費返還金	76,183,483 (70,460,984)	12,628,757 (12,975,004)	16.6 (18.4)		63,554,726 (57,485,980)
学校給食試食会運営費等雑入	3,040,486 (3,152,998)	3,040,486 (3,135,502)	100.0 (99.4)		 (17,496)
地域生活支援事業費返還金	6,844,070 (6,844,070)				6,844,070 (6,844,070)
児童手当返還金	200,000 (200,000)				200,000 (200,000)
児童扶養手当返還金	1,142,230 (3,834,520)	330,000 (2,947,290)	28.9 (76.9)		812,230 (887,230)
建物収去土地明渡等請求損害金	529,032 (529,032)				529,032 (529,032)
合計	714,707,796 (832,082,672)	592,622,729 (715,154,155)	82.9 (85.9)	2,726,010 (519,250)	119,359,057 (116,409,267)

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
保育所保育料	円 2,674,350	人 23	円 508,750	人 7	円 2,165,600	% 425.7
学校給食実費弁償 金	51,660	1	10,500	1	41,160	392.0
合計	2,726,010	24	519,250	8	2,206,760	425.0

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額298億2,343万5,424円、翌年度繰越額9億3,466万3,000円及び不用額5億9,588万5,576円である。

支出済額は、前年度の348億9,162万4,720円に比較して50億6,818万9,296円、14.5%の減少となっている。

主な内訳は、民生費111億2,817万418円(構成比37.3%)、総務費41億5,597万8,184円(構成比13.9%)、公債費39億3,766万261円(構成比13.2%)、土木費33億751万5,005円(構成比11.1%)、消防費24億5,301万6,002円(構成比8.2%)となっている。

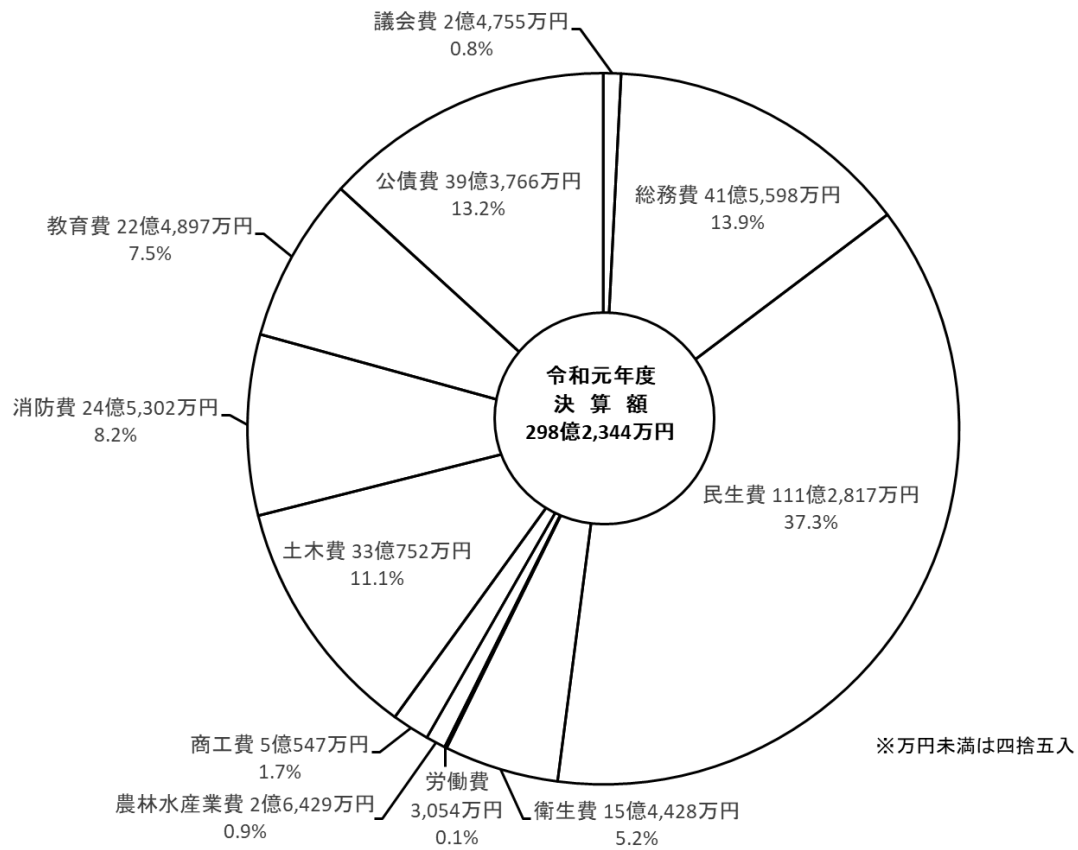
前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、農林水産業費が140.5%増加、総務費が61.7%減少、消防費が29.1%増加、教育費が21.9%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	構成 比率 %	執行率 (B/A) %		
1 議会費	252,800,000	0.8	247,545,773	0.8	97.9		5,254,227
2 総務費	4,459,385,000	14.2	4,155,978,184	13.9	93.2	149,711,000	153,695,816
3 民生費	11,321,874,000	36.1	11,128,170,418	37.3	98.3	32,904,000	160,799,582
4 衛生費	1,580,503,000	5.0	1,544,276,869	5.2	97.7		36,226,131
5 労働費	34,315,000	0.1	30,541,269	0.1	89.0		3,773,731
6 農林水産業費	296,810,000	0.9	264,294,270	0.9	89.0		32,515,730
7 商工費	516,001,000	1.6	505,465,176	1.7	98.0		10,535,824
8 土木費	3,899,487,000	12.4	3,307,515,005	11.1	84.8	506,375,000	85,596,995
9 消防費	2,463,601,000	7.9	2,453,016,002	8.2	99.6		10,584,998
10 教育費	2,564,350,000	8.2	2,248,972,197	7.5	87.7	245,673,000	69,704,803
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	3,948,489,000	12.6	3,937,660,261	13.2	99.7		10,828,739
13 予備費	16,363,000	0.1					16,363,000
合計	31,353,984,000	100.0	29,823,435,424	100.0	95.1	934,663,000	595,885,576

[款別歳出決算構成図]



款別歳出決算前年度比較表

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	247,545,773	0.8	240,272,119	0.7	7,273,654	3.0
2 総務費	4,155,978,184	13.9	10,858,918,427	31.1	△ 6,702,940,243	△ 61.7
3 民生費	11,128,170,418	37.3	10,759,332,752	30.8	368,837,666	3.4
4 衛生費	1,544,276,869	5.2	1,534,876,974	4.4	9,399,895	0.6
5 労働費	30,541,269	0.1	32,751,100	0.1	△ 2,209,831	△ 6.7
6 農林水産業費	264,294,270	0.9	109,908,848	0.3	154,385,422	140.5
7 商工費	505,465,176	1.7	438,178,776	1.3	67,286,400	15.4
8 土木費	3,307,515,005	11.1	3,183,886,696	9.1	123,628,309	3.9
9 消防費	2,453,016,002	8.2	1,900,801,684	5.4	552,214,318	29.1
10 教育費	2,248,972,197	7.5	1,845,123,554	5.3	403,848,643	21.9
11 災害復旧費						
12 公債費	3,937,660,261	13.2	3,987,573,790	11.4	△ 49,913,529	△ 1.3
合計	29,823,435,424	100.0	34,891,624,720	100.0	△ 5,068,189,296	△ 14.5

1款 議会費

議会費の支出済額は2億4,754万5,773円で、前年度の2億4,027万2,119円に比較して727万3,654円、3.0%の増加となっている。

その主なものは、報酬、職員手当、及び共済費等で、予算執行率は97.9%である。

2款 総務費

総務費の支出済額は41億5,597万8,184円で、前年度の108億5,891万8,427円に比較して67億294万243円、61.7%の減少となっている。

その主なものは、一般管理費12億8,791万3,335円(前年度比4.6%減)、文化パーク城陽費6億7,857万7,004円(前年度比2.1%増)、財産管理費6億137万5,770円(前年度比77.0%減)、企画費3億3,894万2,503円(前年度比19.4%減)、税務総務費2億8,349万292円(前年度比3.3%増)であり、予算執行率は93.2%である。

3款 民生費

民生費の支出済額は111億2,817万418円で、前年度の107億5,933万2,752円に比較して3億6,883万7,666円、3.4%の増加となっている。

その主なものは、児童入所・給付費26億8,775万7,466円(前年度比1.5%増)、老人福祉費23億262万1,570円(前年度比7.6%増)、援護福祉費17億2,527万13円(前年度比4.2%増)、社会福祉総務費14億7,192万7,324円(前年度比5.0%増)、扶助費13億99万2,012円(前年度比1.9%減)であり、予算執行率は98.3%である。

4款 衛生費

衛生費の支出済額は15億4,427万6,869円で、前年度の15億3,487万6,974円に比較して939万9,895円、0.6%の増加となっている。

その主なものは、じん芥処理費7億7,410万5,282円(前年度比0.5%減)、予防費3億3,407万2,109円(前年度比0.8%減)、保健衛生総務費1億7,417万3,031円(前年度比25.0%増)であり、予算執行率は97.7%である。

5款 労働費

労働費の支出済額は3,054万1,269円で、前年度の3,275万1,100円に比較して220万9,831円、6.7%の減少となっている。

その主なものは、労働諸費1,563万9,800円(前年度比6.3%減)、働く女性の家費1,154万737円(前年度比8.1%減)であり、予算執行率は89.0%である。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は2億6,429万4,270円で、前年度の1億990万8,848円に比較して1億5,438万5,422円、140.5%の増加となっている。

その主なものは、畜産業費1億3,788万8,330円(前年度比78,044.5%増)、農業総務費7,392万2,361円(前年度比27.0%増)であり、予算執行率は89.0%である。

7款 商 工 費

商工費の支出済額は5億546万5,176円で、前年度の4億3,817万8,776円に比較して6,728万6,400円、15.4%の増加となっている。

その主なものは、商工振興費4億250万2,706円(前年度比20.3%増)であり、予算執行率は98.0%である。

8款 土 木 費

土木費の支出済額は33億751万5,005円で、前年度の31億8,388万6,696円に比較して1億2,362万8,309円、3.9%の増加となっている。

その主なものは、都市計画総務費11億9,207万4,992円(前年度比19.6%減)、道路新設改良費7億1,559万5,389円(前年度比8.9%増)、街路事業費3億1,488万7,442円(前年度比487.2%増)、総合運動公園費2億9,995万4,726円(前年度比13.7%減)、河川改修費2億4,458万9,243円(前年度比205.1%増)、であり、予算執行率は、84.8%である。

9款 消 防 費

消防費の支出済額は24億5,301万6,002円で、前年度の19億80万1,684円に比較して5億5,221万4,318円、29.1%の増加となっている。

その主なものは、消防施設費15億7,491万5,617円(前年度比38.7%増)、常備消防費6億9,244万3,091円(前年度比0.5%増)であり、予算執行率は、99.6%である。

10款 教 育 費

教育費の支出済額は22億4,897万2,197円で、前年度の18億4,512万3,554円に比較して4億384万8,643円、21.9%の増加となっている。

その内訳は、学校給食費4億7,852万4,342円(前年度比1.5%減)、小学校管理費3億6,491万4,709円(前年度比65.6%増)、中学校管理費3億2,925万7,871円(前年度比89.3%増)、事務局費2億7,746万8,276円(前年度比7.3%増)、幼稚園費1億9,439万3,945円(前年度比47.3%増)であり、予算執行率は、87.7%である。

11款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款 公 債 費

公債費の支出済額は39億3,766万261円で、前年度の39億8,757万3,790円に比較

して4,991万3,529円、1.3%の減少となっている。

その内訳は、元金37億2,552万7,043円(前年度比0.4%減)、利子2億1,213万3,218円(前年度比13.8%減)で、予算執行率は99.7%である。

13款 予備費

予備費充用は29件(前年度73件)、3,363万7,000円で、前年度の8,053万5,000円に比較して4,689万8,000円、58.2%の減少となっている。

—資料4 参照—

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	9,386,116,000	9,169,960,069	9,111,247,462	58,712,607
寺田財産区特別会計	54,137,000	59,312,436	47,691,297	11,621,139
介護保険事業特別会計	6,537,265,000	5,924,387,657	5,647,627,646	276,760,011
後期高齢者医療特別会計	1,258,785,000	1,267,671,220	1,240,042,043	27,629,177
合計	17,236,303,000	16,421,331,382	16,046,608,448	374,722,934

歳入総額は164億2,133万1,382円、歳出総額は160億4,660万8,448円で、歳入歳出差引額は3億7,472万2,934円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	9,386,116,000	9,385,626,000	490,000	0.0
歳入額	9,169,960,069	9,186,904,597	△ 16,944,528	△ 0.2
歳出額	9,111,247,462	9,057,538,586	53,708,876	0.6
歳入歳出差引額	58,712,607	129,366,011	△ 70,653,404	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	58,712,607	129,366,011	△ 70,653,404	

歳入総額は91億6,996万69円、歳出総額は91億1,124万7,462円で、歳入歳出差引額は5,871万2,607円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 国民健康保険料	1,895,642,216	20.1	1,616,120,298	85.3	18,504,258	261,017,660
2 府支出金	6,781,593,000	71.7	6,781,593,000	100.0		
3 財産収入	159,000	0.0	159,000	100.0		
4 繰入金	628,759,103	6.7	628,759,103	100.0		
5 繰越金	129,366,011	1.4	129,366,011	100.0		
6 諸収入	17,382,128	0.2	13,962,657	80.3	138,129	3,281,342
合計	9,452,901,458	100.0	9,169,960,069	97.0	18,642,387	264,299,002

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	43,120,000	0.5	41,055,053	0.5	95.2	2,064,947	
2 保険給付費	6,785,911,000	72.3	6,693,884,127	73.5	98.6	92,026,873	
3 国民健康保険事業 費納付金	2,225,941,000	23.7	2,225,932,672	24.4	100.0	8,328	
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	1,200	0.0	60.0	800	
5 保健事業費	157,361,000	1.7	144,311,743	1.6	91.7	13,049,257	
6 基金積立金	135,503,000	1.4	159,000	0.0	0.1	135,344,000	
7 公債費	1,000	0.0				1,000	
8 諸支出金	7,488,000	0.1	5,903,667	0.1	78.8	1,584,333	
9 予備費	30,789,000	0.3				30,789,000	
合計	9,386,116,000	100.0	9,111,247,462	100.0	97.1	274,868,538	

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が67億8,159万3,000円で、前年度の65億7,705万2,000円に比較して2億454万1,000円、3.1%の増加、国民健康保険料が16億1,612万298円で、前年度の16億8,877万3,846円に比較して7,265万3,548円、4.3%の減少、繰入金が6億2,875万9,103円で、前年度の6億2,673万2,962円に比較して202万6,141円、0.3%の増加、繰越金が1億2,936万6,011円で、前年度の2億7,910万5,045円に比較して1億4,973万9,034円、53.6%の減少となっている。

歳出は、保険給付費が66億9,388万4,127円で、前年度の64億8,558万7,653円に比較して2億829万6,474円、3.2%の増加、国民健康保険事業費納付金が22億2,593万2,672円で、前年度の21億6,486万4,045円に比較して6,106万8,627円、2.8%の増加、保健事業費が1億4,431万1,743円で、前年度の1億3,956万1,716円に比較して475万27円、3.4%の増加、総務費が4,105万5,053円で、前年度の3,788万1,301円に比較して317万3,752円、8.4%の増加となっている。

－資料5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和元年度	現年度分	1,618,852,700	1,537,561,450	95.0		81,291,250
	滞納繰越分	276,789,516	78,558,848	28.4	18,504,258	179,726,410
	合計	1,895,642,216	1,616,120,298	85.3	18,504,258	261,017,660
平成30年度	現年度分	1,696,030,500	1,606,646,471	94.7		89,384,029
	滞納繰越分	294,537,442	82,127,375	27.9	19,197,997	193,212,070
	合計	1,990,567,942	1,688,773,846	84.8	19,197,997	282,596,099
増減	現年度分	△ 77,177,800	△ 69,085,021	0.3pt		△ 8,092,779
	滞納繰越分	△ 17,747,926	△ 3,568,527	0.5pt	△ 693,739	△ 13,485,660
	合計	△ 94,925,726	△ 72,653,548	0.5pt	△ 693,739	△ 21,578,439

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	18,504,258	398	19,197,997	423	△ 693,739	△ 3.6

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	54,137,000	38,225,000	15,912,000	41.6
歳入額	59,312,436	45,122,702	14,189,734	31.4
歳出額	47,691,297	36,432,041	11,259,256	30.9
歳入歳出差引額	11,621,139	8,690,661	2,930,478	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	11,621,139	8,690,661	2,930,478	

歳入総額は5,931万2,436円、歳出総額は4,769万1,297円で、歳入歳出差引額は1,162万1,139円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	2,200	0.0	2,200	100.0		
2 財産収入	28,066,956	47.3	28,066,956	100.0		
3 繰入金	19,013,000	32.0	19,013,000	100.0		
4 繰越金	8,690,661	14.6	8,690,661	100.0		
5 諸収入	3,555,219	6.0	3,539,619	99.6		15,600
合計	59,328,036	100.0	59,312,436	100.0		15,600

歳入の主な内訳は、財産収入が2,806万6,956円で、前年度の3,034万1,422円に比較して227万4,466円、7.5%の減少、繰入金が1,901万3,000円で、前年度の764万4,000円に比較して1,136万9,000円、148.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区 分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	53,137,000	98.2	47,691,297	100.0	89.8		5,445,703
2 予備費	1,000,000	1.8					1,000,000
合計	54,137,000	100.0	47,691,297	100.0	88.1		6,445,703

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が3,967万2,043円で、前年度の2,857万7,786円に比較して1,109万4,257円、38.8%の増加、一般管理費が571万2,991円で、

前年度の566万2,327円に比較して5万664円、0.9%の増加となっている。

—資料6 参照—

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	6,537,265,000	6,196,610,000	340,655,000	5.5
歳入額	5,924,387,657	5,809,855,316	114,532,341	2.0
歳出額	5,647,627,646	5,444,466,142	203,161,504	3.7
歳入歳出差引額	276,760,011	365,389,174	△ 88,629,163	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	276,760,011	365,389,174	△ 88,629,163	

歳入総額は59億2,438万7,657円、歳出総額は56億4,762万7,646円で、歳入歳出差引額は2億7,676万11円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 保険料	1,490,586,721	25.0	1,464,515,120	98.3	7,314,790	18,756,811
2 使用料及び手数料	78,900	0.0	78,900	100.0		
3 国庫支出金	1,120,403,555	18.8	1,120,403,555	100.0		
4 支払基金交付金	1,374,424,990	23.1	1,374,424,990	100.0		
5 府支出金	763,733,264	12.8	763,733,264	100.0		
6 財産収入	141,000	0.0	141,000	100.0		
7 繰入金	829,260,033	13.9	829,260,033	100.0		
8 繰越金	365,389,174	6.1	365,389,174	100.0		
9 諸収入	6,441,621	0.1	6,441,621	100.0		
合計	5,950,459,258	100.0	5,924,387,657	99.6	7,314,790	18,756,811

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、保険料が14億6,451万5,120円で、前年度の14億9,290万1,450円に比較して2,838万6,330円、1.9%の減少、支払基金交付金が13億7,442万4,990円で、前年度の13億393万2,000円に比較して7,049万2,990円、5.4%の増加、国庫支出金が11億2,040万3,555円で、前年度の11億1,288

万6,172円に比較して751万7,383円、0.7%の増加、繰入金が8億2,926万33円で、前年度の7億6,198万1,482円に比較して6,727万8,551円、8.8%の増加、府支出金が7億6,373万3,264円で、前年度の7億4,504万3,569円に比較して1,868万9,695円、2.5%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	82,816,000	1.3	76,141,074	1.3	91.9		6,674,926
2 保険給付費	5,597,726,000	85.6	4,782,198,609	84.7	85.4		815,527,391
3 地域支援事業費	425,771,000	6.5	408,084,289	7.2	95.8		17,686,711
4 基金積立金	282,548,000	4.3	282,546,736	5.0	100.0		1,264
5 公債費	1,000	0.0					1,000
6 諸支出金	99,047,000	1.5	98,656,938	1.7	99.6		390,062
7 予備費	49,356,000	0.8					49,356,000
合計	6,537,265,000	100.0	5,647,627,646	100.0	86.4		889,637,354

歳出は、保険給付費が47億8,219万8,609円で、前年度の46億648万8,159円に比較して1億7,571万450円、3.8%の増加、地域支援事業費が4億808万4,289円で、前年度の3億7,240万5,949円に比較して3,567万8,340円、9.6%の増加、基金積立金が2億8,254万6,736円で、前年度の2億9,905万9,990円に比較して1,651万3,254円、5.5%の減少となっている。

－資料7 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 元 年度	現年度分	1,469,874,930	1,461,977,290	99.5		7,897,640
	滞納繰越分	20,711,791	2,537,830	12.3	7,314,790	10,859,171
	合計	1,490,586,721	1,464,515,120	98.3	7,314,790	18,756,811
平成 3 0 年度	現年度分	1,497,153,000	1,489,247,850	99.5		7,905,150
	滞納繰越分	23,497,930	3,653,600	15.5	7,651,879	12,192,451
	合計	1,520,650,930	1,492,901,450	98.2	7,651,879	20,097,601
増 減	現年度分	△ 27,278,070	△ 27,270,560	0.0pt		△ 7,510
	滞納繰越分	△ 2,786,139	△ 1,115,770	△ 3.2pt	△ 337,089	△ 1,333,280
	合計	△ 30,064,209	△ 28,386,330	0.1pt	△ 337,089	△ 1,340,790

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 7,314,790	人 185	円 7,651,879	人 218	円 △ 337,089	% △ 4.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,258,785,000	円 1,212,552,000	円 46,233,000	% 3.8
歳入額	1,267,671,220	1,192,288,172	75,383,048	6.3
歳出額	1,240,042,043	1,163,534,464	76,507,579	6.6
歳入歳出差引額	27,629,177	28,753,708	△ 1,124,531	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	27,629,177	28,753,708	△ 1,124,531	

歳入総額は12億6,767万1,220円、歳出総額は12億4,004万2,043円で、歳入歳出差引額は2,762万9,177円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 1,058,421,152	% 82.6	円 1,044,869,037	% 98.7	円 1,257,338	円 12,294,777
2 使用料及び手数料	71,600	0.0	71,600	100.0		
3 繰入金	192,945,806	15.1	192,945,806	100.0		
4 繰越金	28,753,708	2.2	28,753,708	100.0		
5 諸収入	1,031,069	0.1	1,031,069	100.0		
合計	1,281,223,335	100.0	1,267,671,220	98.9	1,257,338	12,294,777

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が10億4,486万9,037円で、前年度の9億7,760万7,069円に比較して6,726万1,968円、6.9%の増加、繰入金が1億9,294万5,806円で、前年度の1億8,519万4,194円に比較して775万1,612円、4.2%の増加となっている。

歳出款別一覧表

款	区分	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1	総務費	938,000	0.1	925,566	0.1	98.7		12,434
2	後期高齢者医療広域連 合納付金	1,255,846,000	99.8	1,238,220,975	99.9	98.6		17,625,025
3	諸支出金	1,001,000	0.1	895,502	0.1	89.5		105,498
4	予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
	合計	1,258,785,000	100.0	1,240,042,043	100.0	98.5		18,742,957

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が12億3,822万975円で、前年度の11億6,104万7,511円に比較して7,717万3,464円、6.6%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 元 年度	現年度分	1,045,431,272	1,040,978,357	99.6		4,452,915
	滞納繰越分	12,989,880	3,890,680	30.0	1,257,338	7,841,862
	合計	1,058,421,152	1,044,869,037	98.7	1,257,338	12,294,777
平成 30 年度	現年度分	978,537,425	973,124,151	99.4		5,413,274
	滞納繰越分	12,927,896	4,482,918	34.7	1,703,645	6,741,333
	合計	991,465,321	977,607,069	98.6	1,703,645	12,154,607
増 減	現年度分	66,893,847	67,854,206	0.2pt		△ 960,359
	滞納繰越分	61,984	△ 592,238	△ 4.7pt	△ 446,307	1,100,529
	合計	66,955,831	67,261,968	0.1pt	△ 446,307	140,170

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
後期高齢者医療保険料	1,257,338	30	1,703,645	27	△ 446,307	△ 26.2

4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	30,002,899	9,169,960	59,312	5,924,388	1,267,671
歳出総額	29,823,435	9,111,247	47,691	5,647,628	1,240,042
歳入歳出差引額	179,464	58,713	11,621	276,760	27,629
翌年度へ繰越すべき 財源	107,391				
実質収支額	72,073	58,713	11,621	276,760	27,629

6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なもの、未来まちづくり基金が6億2,992万9千円、財政調整基金が2億8,035万2千円の減少、増加の主なものは、介護給付費準備基金が2億3,254万6千円、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金が7,139万9千円の増加である。

7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和元年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金	0			—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は、7件、196万9,998円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和元年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 37,666	円	円	円 37,666	円 40,000,000
内訳	現金等	29,180,012	1,969,998	37,666			37,666	31,150,010
	貸付金	10,819,988	1,969,998	—		—	—	8,849,990
貸付件数	件 7	件	件 7	件 7	件	—	—	件 6

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和元年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

8 むすび

概況

以上が、令和元年度(2019年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が300億289万9,101円、前年度351億540万7,234円に比較して51億250万8,133円、14.5%減少、歳出は298億2,343万5,424円、前年度348億9,162万4,720円に比較して50億6,818万9,296円、14.5%減少となっている。

形式収支は1億7,946万3,677円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の1億739万1,000円を減じた実質収支は7,207万2,677円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降39年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、3億4,640万6,234円、前年度3億5,485万1,419円に比較して844万5,185円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は、97.5%、前年度97.4%に比較して0.1ポイント上回っており、これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、2億2,704万7,177円、前年度2億3,844万2,152円に比較して1,139万4,975円減少している。不納欠損額は、1,384万9,249円、前年度1,579万3,825円に比較して194万4,576円減少している。

市税以外の収入未済額は、1億1,935万9,057円、前年度の1億1,640万9,267円に比較して294万9,790円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、保育所保育料、地域生活支援事業費返還金、学校給食実費弁償金、学童保育所保育料、児童扶養手当返還金等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、397億9,221万5千円、前年度370億5,741万1千円に比較して、27億3,480万4千円増加している。

市税は、95億8,611万6千円、前年度94億1,696万4千円に比較して、1億6,915万2千円増加している。

普通交付税は、37億6,782万5千円、前年度47億2,670万8千円に比較して、9億5,888万3千円減少している。

積立基金現在高は、62億3,375万8千円、前年度72億4,926万9千円に比較して、10億1,551万1千円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3箇年平均)は0.649となり、前年度0.635に比較して0.014ポイント上回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直性、弾力性を示す指標の経常収支比率は、99.7%となり、前年度93.1%と比較して、6.6ポイント悪化している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、153億117万5千円、前年度153億1,702万3千円に比較して、1,584万8千円減少し、分母となる経常一般財源総額は、153億4,435万2千円、前年度164億4,428万5千円に比較して、10億9,993万3千円減少している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額91億6,996万69円、歳出総額91億1,124万7,462円、実質収支は5,871万2,607円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、2億6,101万7,660円、前年度2億8,259万6,099円に比較して、2,157万8,439円減少し、国民健康保険料の収納率は、85.3%、前年度84.8%に比較して0.5ポイント上回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額5,931万2,436円、歳出総額4,769万1,297円、実質収支は1,162万1,139円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額59億2,438万7,657円、歳出総額56億4,762万7,646円、実質収支は2億7,676万11円の黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、

1,875万6,811円、前年度2,009万7,601円に比較して134万790円減少している。また、介護保険料の収納率は98.3%、前年度98.2%に比較して0.1ポイント上回っているが、滞納繰越分だけでみると収納率が12.3%、前年度15.5%に比較して3.2ポイント下回っている。消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う被保険者数や要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額12億6,767万1,220円、歳出総額12億4,004万2,043円、実質収支は2,762万9,177円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,229万4,777円、前年度1,215万4,607円に比較して14万170円増加している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は98.7%、前年度98.6%に比較して0.1ポイント上回っているが、滞納繰越分だけでみると収納率が30.0%、前年度34.7%に比較して4.7ポイント下回っている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

歳入については、前年度と比較し規模が縮小しているが、これは前年度に未来まちづくり基金に係る繰入があったためである。主要な財源である市税については、前年度を上回る収入となっている。特に前年度に引き続き市たばこ税が増加するとともに、サンフォルテ城陽などの大規模開発に伴う固定資産税と都市計画税による収入が堅調に伸びている。一方で、同じく主要な財源である地方交付税については、市税収入増加の影響により大幅な減少となっている。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税や料金等の自

主財源の確保と収納向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、高齢化の進展による社会保障経費の増加、さらには新名神高速道路の全線開通のインパクトを活かしたまちづくりが加速する中で社会資本整備に係る経費が増加している状況にある。引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、事業の選択と集中に努められるとともに、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の平準化に努められたい。

最後に、昨今、なかなか収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症の影響について、税収入等の減収、また経済対策関連事業等による歳出経費の増加など今後の財政運営に影響を及ぼす可能性がある。したがって、今後の財政運営にあたっては、財政収支への影響を注視するとともに、市民生活を守るために必要な対策事業等については、国や府の動向を踏まえながら必要な財源の確保に努め、迅速かつ柔軟に取り組まれるよう望むものである。

決算審査資料

資料1 財政指標による財政分析表

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式	備考
財政力指数	0.649 (0.693)	0.635 (0.619)	0.638 (0.635)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ()内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	99.7	107.0	102.0	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方特別交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源取扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	99.7	93.1	97.0	$\frac{\text{経常経費赤字－一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.5	0.4	0.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額 千円	構成比率 %	支出済額 千円	構成比率 %	支出済額 千円	構成比率 %
人件費		4,340,970	15.2	4,390,356	13.0	4,272,103	11.6
うち職員給		2,422,890	8.5	2,449,586	7.2	2,448,961	6.7
扶助費		6,679,188	23.4	6,521,864	19.3	6,781,499	18.5
公債費		2,730,500	9.6	2,584,888	7.6	4,266,468	11.6
小計(義務的経費)		13,750,658	48.1	13,497,108	39.9	15,320,070	41.7
普通建設事業費		5,062,009	17.7	5,976,062	17.7	4,788,419	13.0
補助事業費		865,987	3.0	605,570	1.8	804,721	2.2
単独事業費		4,196,022	14.7	5,370,492	15.9	3,983,698	10.9
災害復旧事業費				8,400	0.0	2,469	0.0
補助事業費				2,922	0.0	1,932	0.0
単独事業費				5,478	0.0	537	0.0
小計(投資的経費)		5,062,009	17.7	5,984,462	17.7	4,790,888	13.1
物件費		3,480,981	12.2	3,740,376	11.1	3,321,961	9.1
維持補修費		130,933	0.5	171,774	0.5	155,108	0.4
補助費等		2,859,765	10.0	2,601,666	7.7	2,752,644	7.5
積立金		357,464	1.3	5,054,222	15.0	7,073,170	19.3
投資及び出資金							
貸付金		254,096	0.9	253,651	0.8	298,781	0.8
繰出金		2,690,740	9.4	2,503,293	7.4	2,986,607	8.1
合計		28,586,646	100.0	33,806,552	100.0	36,699,229	100.0
							34.9

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入済額との比較増減額 (C-A)
		金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	対予算現額 (B/A)	金額 C	対予算現額 (C/A)	対調定額 (C/B)			
1 市民税	現年課税分	4,200,300,000	43.3	4,083,309,900	41.6	97.2	4,041,257,555	96.2	99.0		42,052,345	△ 159,042,445
	滞納繰越分	37,300,000	0.4	110,787,947	1.1	297.0	37,935,566	101.7	34.2	7,200,161	65,652,220	635,566
	小計	4,237,600,000	43.7	4,194,097,847	42.7	99.0	4,079,193,121	96.3	97.3	7,200,161	107,704,565	△ 158,406,879
2 固定資産税	現年課税分	3,641,310,000	37.6	3,677,832,900	37.4	101.0	3,648,552,669	100.2	99.2		29,280,231	7,242,669
	滞納繰越分	32,400,000	0.3	105,594,731	1.1	325.9	30,278,919	93.5	28.7	5,456,525	69,859,287	△ 2,121,081
	小計	3,673,710,000	37.9	3,783,427,631	38.5	103.0	3,678,831,588	100.1	97.2	5,456,525	99,139,518	5,121,588
3 軽自動車税	現年課税分	156,900,000	1.6	153,269,300	1.6	97.7	150,833,819	96.1	98.4		2,435,481	△ 6,066,181
	滞納繰越分	2,100,000	0.0	6,230,775	0.1	296.7	1,761,399	83.9	28.3	380,638	4,088,738	△ 338,601
	小計	159,000,000	1.6	159,500,075	1.6	100.3	152,595,218	96.0	95.7	380,638	6,524,219	△ 6,404,782
4 市たばこ税	現年課税分	993,600,000	10.3	1,047,946,000	10.7	105.5	1,047,946,000	105.5	100.0			54,346,000
	滞納繰越分											
	小計	993,600,000	10.3	1,047,946,000	10.7	105.5	1,047,946,000	105.5	100.0			54,346,000
5 都市計画税	現年課税分	619,700,000	6.4	627,718,800	6.4	101.3	621,299,778	100.3	99.0		6,419,022	1,599,778
	滞納繰越分	6,400,000	0.1	14,322,534	0.1	223.8	6,250,756	97.7	43.6	811,925	7,259,853	△ 149,244
	小計	626,100,000	6.5	642,041,334	6.5	102.5	627,550,534	100.2	97.7	811,925	13,678,875	1,450,534
合計	現年課税分	9,611,810,000	99.2	9,590,076,900	97.6	99.8	9,509,889,821	98.9	99.2		80,187,079	△ 101,920,179
	滞納繰越分	78,200,000	0.8	236,935,987	2.4	303.0	76,226,640	97.5	32.2	13,849,249	146,860,098	△ 1,973,360
	小計	9,690,010,000	100.0	9,827,012,887	100.0	101.4	9,586,116,461	98.9	97.5	13,849,249	227,047,177	△ 103,893,539

資料6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額	構成比率 %	支出済額	構成比率 %	支出済額	構成比率 %
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	47,691,297	100.0	36,432,041	100.0	41,093,119	100.0
		30.9		△ 11.3		11.9
合計	47,691,297	100.0	36,432,041	100.0	41,093,119	100.0
		30.9		△ 11.3		11.9

資料7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	支出済額	構成比率 %	支出済額	構成比率 %	支出済額	構成比率 %
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	76,141,074	1.3	71,505,020	1.3	78,391,655	1.4
		6.5		△ 8.8		2.9
2 保険給付費	4,782,198,609	84.7	4,606,488,159	84.6	4,805,017,740	88.4
		3.8		△ 4.1		△ 1.6
3 地域支援事業費	408,084,289	7.2	372,405,949	6.8	217,144,234	4.0
		9.6		71.5		139.9
4 基金積立金	282,546,736	5.0	299,059,990	5.5	251,854,155	4.6
		△ 5.5		18.7		70.5
5 公債費						
6 諸支出金	98,656,938	1.7	95,007,024	1.7	85,771,248	1.6
		3.8		10.8		34.4
合計	5,647,627,646	100.0	5,444,466,142	100.0	5,438,179,032	100.0
		3.7		0.1		3.4

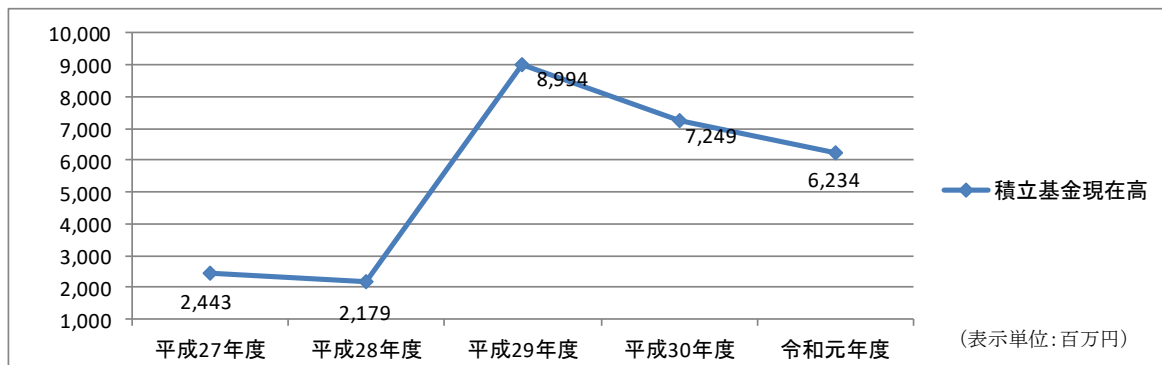
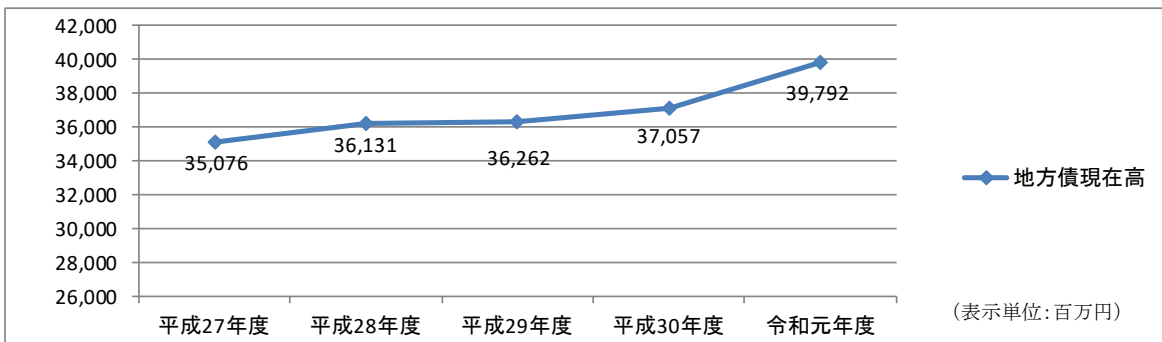
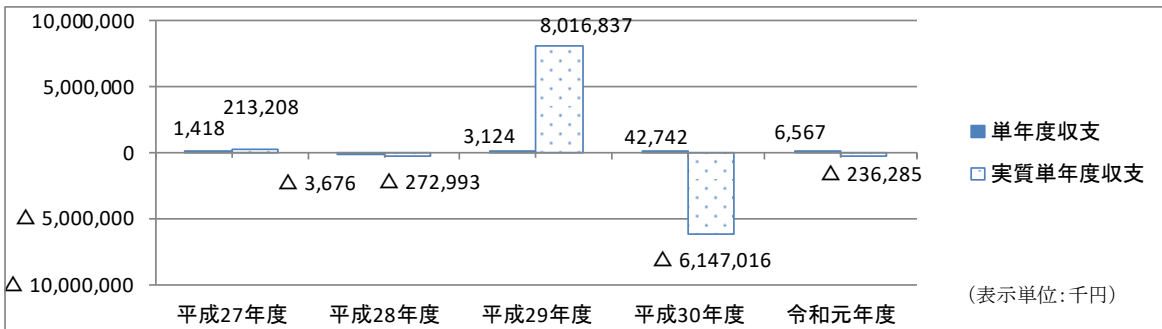
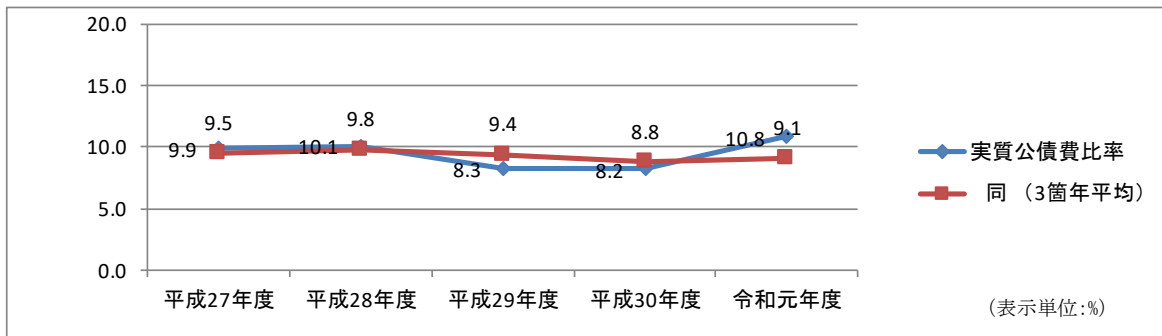
資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	925,566	0.1	15.6	800,872	0.1	△ 3.6	830,660	0.1	12.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,238,220,975	99.9	6.6	1,161,047,511	99.8	5.1	1,104,189,290	99.8	7.9
3 諸支出金	895,502	0.1	△ 46.9	1,686,081	0.1	27.7	1,320,663	0.1	61.9
合計	1,240,042,043	100.0	6.6	1,163,534,464	100.0	5.2	1,106,340,613	100.0	7.9

資料9 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率		9.9	10.1	8.3	8.2	10.8
同 (3箇年平均)		9.5	9.8	9.4	8.8	9.1
単年度収支		1,418	△ 3,676	3,124	42,742	6,567
実質単年度収支		213,208	△ 272,993	8,016,837	△ 6,147,016	△ 236,285
地方債現在高		35,076,213	36,131,025	36,261,941	37,057,411	39,792,215
積立基金現在高		2,443,344	2,178,832	8,994,467	7,249,269	6,233,758



2 城 監 第 1 9 号
令 和 2 年 9 月 3 日
(2020年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 上原 敏

令和元年度(2019年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計決算

令和元年度(2019年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度(2019年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和2年(2020年)5月28日から令和2年(2020年)8月28日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和元年度(2019年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和元年度(2019年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万4,811戸、給水人口は7万5,701人で、行政区域内人口7万5,880人に対する給水普及率は99.8%で前年度の99.7%に比較して0.1ポイント上回った。

年間配水量は787万 m^3 で、前年度の790万4千 m^3 に比較して3万4千 m^3 減少している。このうち自己水は、658万9千 m^3 で前年度の675万6千 m^3 に比較して16万7千 m^3 減少し、府営水は、128万 m^3 で前年度の114万8千 m^3 に比較して13万2千 m^3 の増加となっている。

年間有収水量は762万2千 m^3 で、前年度の777万5千 m^3 と比較して15万3千 m^3 減少しており、年間有収率は96.9%となり、前年度の98.4%に比較して1.5ポイント下回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,501 m^3 で、前年度の2万1,654 m^3 に比較して153 m^3 減少し、1日最大配水量は2万4,394 m^3 で、前年度の2万4,801 m^3 に比較して407 m^3 減少している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は55.1%(前年度56.0%)、負荷率は88.1%(前年度87.3%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	75,880	76,340	△ 460	△ 0.6	年度末現在
	給水戸数	戸	34,811	34,695	116	0.3	
	給水人口 (B)	人	75,701	76,144	△ 443	△ 0.6	
	普及率 (B/A)	—	99.8%	99.7%	0.1pt		
業 務	年間配水量 (C)	千m ³	7,870	7,904	△ 34	△ 0.4	
	自己水	千m ³	6,589	6,756	△ 167	△ 2.5	
	うち府営水	千m ³	1,280	1,148	132	11.5	
	年間有収水量 (D)	千m ³	7,622	7,775	△ 153	△ 2.0	
	年間有収率 (D/C)	—	96.9%	98.4%	△ 1.5pt		
	1日平均配水量 (E)	m ³	21,501	21,654	△ 153	△ 0.7	
	1日1人平均配水量	ℓ	284	284	0	0.0	
	1日最大配水量 (F)	m ³	24,394	24,801	△ 407	△ 1.6	
施 設	1日配水能力 (G)	m ³	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在
	配水管延長	m	249,062	255,231	△ 6,169	△ 2.4	
	施設利用率 (E/G)	—	48.5%	48.9%	△ 0.4pt		
	最大稼働率 (F/G)	—	55.1%	56.0%	△ 0.9pt		
	負荷率 (E/F)	—	88.1%	87.3%	0.8pt		
単 価 及 び 原 価	供給単価	円	165.89	137.87	28.02	20.3	有収水量1m ³ 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	給水						
	受送水費	円	47.28	43.96	3.32	7.6	
	職員給与費	円	22.30	22.55	△ 0.25	△ 1.1	
	物件費	円	4.74	4.44	0.30	6.8	
	その他経費	円	16.87	17.87	△ 1.00	△ 5.6	
	減価償却費	円	62.12	63.26	△ 1.14	△ 1.8	
	支払利息	円	9.88	10.35	△ 0.47	△ 4.5	
計	円	163.19	162.43	0.76	0.5		
1 m ³ 当 たり 収 益	円	203.9	174.1	29.8	17.1	総収益/年間有収水量	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	163.3	162.5	0.8	0.5	総費用/年間有収水量	
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)	人	26	26	0	0.0	公営企業管理者を除く	

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1 m³当たりの供給単価は165円89銭で、前年度の137円87銭に比較して28円2銭増加し、給水原価は163円19銭で、前年度の162円43銭に比較して76銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を2円70銭上回り、料金回収率は、前年度より16.8ポイント上回り101.7%となっている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して27円26銭増加している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/㎡)

区分	年度	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	(平成29年度)	(平成28年度)
供給単価 (A)		165.89 [180.28]	137.87 [148.88]	28.02 [31.40]	138.34 [149.39]	138.35 [149.42]
給水原価 (B)		163.19 [175.41]	162.43 [172.19]	0.76 [3.22]	159.59 [168.04]	159.89 [165.60]
差引き (A)-(B)		2.70 [4.87]	△ 24.56 [△ 23.31]	27.26 [28.18]	△ 21.25 [△ 18.65]	△ 21.54 [△ 16.18]
料金回収率 (A)/(B)		101.7% [102.8%]	84.9% [86.5%]	16.8pt [16.3pt]	86.7% [88.9%]	86.5% [90.2%]

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額16億8,170万9,000円に対し、決算額は16億7,180万5,489円で、収入率は99.4%となっている。この決算額を前年度の14億4,690万416円に比較すると2億2,490万5,073円増加している。主に、給水収益が料金改定の影響により増加したことが要因となっている。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,470,187,000	円 1,451,704,981	円 △ 18,482,019	% 98.7
給水収益	1,393,108,000	1,374,162,032	△ 18,945,968	98.6
その他営業収益	77,079,000	77,542,949	463,949	100.6
営業外収益	211,323,000	219,970,857	8,647,857	104.1
受取利息及び配当金	1,713,000	1,759,760	46,760	102.7
長期前受金戻入益	124,735,000	141,538,251	16,803,251	113.5
雑収益	84,875,000	76,672,846	△ 8,202,154	90.3
特別利益	199,000	129,651	△ 69,349	65.2
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	197,000	114,826	△ 82,174	58.3
その他特別利益	1,000	14,825	13,825	1,482.5
収入合計	1,681,709,000	1,671,805,489	△ 9,903,511	99.4
前年度収入合計	1,454,812,000	1,446,900,416	△ 7,911,584	99.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額13億5,694万7,000円に対し、決算額は13億3,772万4,980円で、執行率は98.6%、不用額は1,922万2,020円となっている。この決算額を前年度の13億3,926万812円に比較すると153万5,832円減少している。主に、総係費、資産減耗費が減少したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,227,762,000	1,213,744,579	14,017,421	98.9
原水及び浄水費	446,434,000	446,194,971	239,029	99.9
配水及び給水費	134,129,000	131,176,570	2,952,430	97.8
業務費	56,635,000	56,216,311	418,689	99.3
総係費	109,739,000	106,699,873	3,039,127	97.2
減価償却費	438,953,000	437,186,174	1,766,826	99.6
資産減耗費	41,872,000	36,270,680	5,601,320	86.6
営業外費用	123,847,000	123,294,950	552,050	99.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,703,000	75,314,034	388,966	99.5
雑支出	602,000	439,016	162,984	72.9
消費税及び地方消費税	47,542,000	47,541,900	100	100.0
特別損失	690,000	685,451	4,549	99.3
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	688,000	685,451	2,549	99.6
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	4,648,000	0	4,648,000	0.0
支出合計	1,356,947,000	1,337,724,980	19,222,020	98.6
前年度支出合計	1,364,497,000	1,339,260,812	25,236,188	98.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額7億51万4,000円に対して、決算額は4億3,238万4,092円で、収入率は61.7%である。決算額は前年度の3億9,157万3,346円に比較して4,081万746円増加し、収入率は15.1ポイント下回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が1億1,080万円で収入率が31.9%、工事負担金が6,558万4,092円で収入率が67.5%、長期貸付金返還金が2億5,600万円で収入率が100.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	347,400,000	110,800,000	△ 236,600,000	31.9
工事負担金	97,113,000	65,584,092	△ 31,528,908	67.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	256,000,000	256,000,000	0	100.0
収入合計	700,514,000	432,384,092	△ 268,129,908	61.7
前年度収入合計	510,180,000	391,573,346	△ 118,606,654	76.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額13億5,603万7,000円に対して、決算額は6億5,626万7,870円で、執行率は48.4%、不用額は繰越額2億9,684万円を差し引いた、4億292万9,130円となっている。決算額は前年度の5億9,914万5,031円に比較して5,712万2,839円の増加となり、この主な要因は、管路の耐震化に要する事業費である。執行率は6.8ポイント下回っている。

このうち建設改良費の決算額は3億7,668万7,256円で、内訳の主なものは直圧配水管等布設工事(その6)9,866万7,100円、直圧配水管等布設工事(その7)6,418万1,160円、直圧配水管等布設工事(その8)3,907万7,500円である。

また、償還金の決算額は2億7,958万614円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金8,572万885円、地方公共団体金融機構企業債償還金1億9,385万9,729円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の2億2,388万3,778円は、減債積立金取り崩し額9,046万9,819円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,429万6,679円及び過年度分損益勘定留保資金1億911万7,280円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は45億9,336万5,294円で、前年度の47億6,214万5,908円に比較して1億6,878万614円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,068,735,000	376,687,256	296,840,000	395,207,744	35.2
償還金	282,302,000	279,580,614	0	2,721,386	99.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
支 出 合 計	1,356,037,000	656,267,870	296,840,000	402,929,130	48.4
前年度支出合計	1,086,137,000	599,145,031	295,458,000	191,533,969	55.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益15億5,429万2,982円に対して、総費用は12億4,450万9,152円で、差引き3億978万3,830円の黒字決算(純利益)となっている。

平成29年度を基準に推移をみると、総収益は13.2ポイント上回り、総費用は0.3ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は124.9%で、14.9ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢比率	金 額 B	すう勢比率		
	円	%	円	%	円	%
令和元年度	1,554,292,982	113.2	1,244,509,152	99.7	309,783,830	124.9
平成30年度	1,353,834,928	98.6	1,263,365,109	101.2	90,469,819	107.2
平成29年度	1,373,285,902	100.0	1,248,445,792	100.0	124,840,110	110.0

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は13億3,697万2,785円で、前年度の11億4,991万7,898円に比較して1億8,705万4,887円、16.3%増加している。主な要因は給水収益の増加によるものである。

営業外収益は2億1,719万2,429円で、前年度の2億376万5,373円に比較して1,342万7,056円、6.6%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は15億5,416万5,214円で、前年度の13

億5,368万3,271円に比較して2億48万1,943円、14.8%の増加となっている。

特別利益は12万7,768円で、前年度の15万1,657円に比較して2万3,889円、15.8%の減少となっている。

営業費用は11億6,734万4,482円で、前年度の11億8,129万3,228円に比較して1,394万8,746円、1.2%の減少となっている。これは主に総係費、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は7,650万3,746円で、前年度の8,166万1,837円に比較して515万8,091円、6.3%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億4,384万8,228円で、前年度の12億6,295万5,065円に比較して1,910万6,837円、1.5%の減少となっている。

特別損失は66万924円で、前年度の41万44円に比較して25万880円、61.2%の増加となっている。

これにより、営業利益は1億6,962万8,303円で、前年度の営業損失3,137万5,330円に比較して2億100万3,633円、640.6%の増加となっている。

経常利益は3億1,031万6,986円で、前年度の9,072万8,206円に比較して2億1,958万8,780円、242.0%の増加となっている。

この結果、純利益は3億978万3,830円で、前年度の9,046万9,819円に比較して2億1,931万4,011円、242.4%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,336,972,785	1,149,917,898	187,054,887	16.3
	給水収益	1,264,463,650	1,071,948,757	192,514,893	18.0
	手数料	8,557,700	8,700,800	△ 143,100	△ 1.6
	加入金	55,142,000	59,586,000	△ 4,444,000	△ 7.5
	修繕工事収益	1,044,600	157,700	886,900	562.4
	一般会計繰入金	6,353,000	6,243,000	110,000	1.8
	その他営業収益	1,411,835	3,281,641	△ 1,869,806	△ 57.0
益	営業外収益 (B)	217,192,429	203,765,373	13,427,056	6.6
	受取利息及び配当金	1,759,760	2,582,370	△ 822,610	△ 31.9
	長期前受金戻入益	141,538,251	131,682,783	9,855,468	7.5
	雑収益	73,894,418	69,500,220	4,394,198	6.3
	経常収益 (A+B)	1,554,165,214	1,353,683,271	200,481,943	14.8
	特別利益	127,768	151,657	△ 23,889	△ 15.8
	過年度損益修正益	113,515	85,788	27,727	32.3
その他特別利益	14,253	65,869	△ 51,616	△ 78.4	
	総収益合計 (C)	1,554,292,982	1,353,834,928	200,458,054	14.8
費	営業費用 (D)	1,167,344,482	1,181,293,228	△ 13,948,746	△ 1.2
	原水及び浄水費	410,928,776	387,207,331	23,721,445	6.1
	配水及び給水費	124,320,565	130,084,709	△ 5,764,144	△ 4.4
	業務費	54,211,257	52,398,719	1,812,538	3.5
	総係費	104,427,030	119,699,103	△ 15,272,073	△ 12.8
	減価償却費	437,186,174	441,387,168	△ 4,200,994	△ 1.0
	資産減耗費	36,270,680	50,516,198	△ 14,245,518	△ 28.2
	営業外費用 (E)	76,503,746	81,661,837	△ 5,158,091	△ 6.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	75,314,034	80,488,163	△ 5,174,129	△ 6.4
	雑支出	1,189,712	1,173,674	16,038	1.4
	経常費用 (D+E)	1,243,848,228	1,262,955,065	△ 19,106,837	△ 1.5
	特別損失	660,924	410,044	250,880	61.2
固定資産売却損	0	246,743	△ 246,743	皆減	
過年度損益修正損	660,924	163,301	497,623	304.7	
	総費用合計 (F)	1,244,509,152	1,263,365,109	△ 18,855,957	△ 1.5
	営業利益又は営業損失(△) (A-D)	169,628,303	△ 31,375,330	201,003,633	640.6
	経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	310,316,986	90,728,206	219,588,780	242.0
	純利益又は純損失(△) (C-F)	309,783,830	90,469,819	219,314,011	242.4

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は142億4,442万5,178円で、前年度の139億3,706万3,880円に比較して3億736万1,298円、2.2%の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が118億4,385万1,161円で83.1%、流動資産が24億57万4,017円で16.9%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は115億312万1,161円で、前年度の114億2,583万4,534円に比較して7,728万6,627円、0.7%の増加となっている。内訳は、土地10億1,155万4,973円、建物5億3,990万7,505円、構築物75億2,225万8,565円、機械及び装置20億670万7,696円、車両運搬具365万6,711円、工具、器具及び備品7,798万4,944円、量水器8,643万2,893円、建設仮勘定2億5,461万7,874円となっている。

投資は3億4,073万円で、前年度の5億9,673万円に比較して2億5,600万円、42.9%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金3億4,000万円となっている。

イ 流動資産

流動資産は24億57万4,017円で、前年度の19億1,449万9,346円に比較して4億8,607万4,671円、25.4%の増加となっている。内訳は、現金預金5億7,217万8,194円、未収金1億9,645万1,671円、短期貸付金15億5,000万円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は82億3,188万7,078円で、前年度の82億3,430万9,610円に比較して242万2,532円の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は44億9,177万3,489円で、前年度の46億9,389万1,923円に比較して2億211万8,434円、4.3%減少し、総資本に占める割合は31.5%である。内訳は企業債42億9,393万852円と引当金1億9,784万2,637円となっている。

イ 流動負債

流動負債は6億7,696万5,099円で、前年度の6億10万6,958円に比較して7,685万8,141円、12.8%増加し、総資本に占める割合は4.8%である。内訳は、企業債2億9,943万4,442円、未払金1億3,076万3,635円、未払費用4,113万61円、引当金1,446万3,000円、その他流動負債1億9,117万3,961円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は30億6,314万8,490円で、前年度の29億4,031万729円に比較して1億2,283万7,761円、4.2%増加し、総資本に占める割合は21.5%である。内訳は、長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は60億1,253万8,100円で、前年度の57億275万4,270円に比較して3億978万3,830円、5.4%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の23.9%、剰余金が45億7,420万3,210円、76.1%となっている。

ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)は45億2,924万2,842円で、前年度の42億1,945万9,012円に比較して3億978万3,830円、7.3%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、3億978万3,830円を減債積立金に、42億1,945万9,012円を翌年度繰越利益剰余金に見込まれている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は113.5%で前年度の138.4%に比較して、24.9ポイント下回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は63.7%で前年度の62.0%に比較して、1.7ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は87.3%で前年度の90.1%に比較して、2.8ポイント下回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	11,843,851,161	12,022,564,534	△ 178,713,373	△ 1.5
有形固定資産	11,503,121,161	11,425,834,534	77,286,627	0.7
投資	340,730,000	596,730,000	△ 256,000,000	△ 42.9
流動資産	2,400,574,017	1,914,499,346	486,074,671	25.4
現金預金	572,178,194	658,291,399	△ 86,113,205	△ 13.1
未収金	196,451,671	172,862,164	23,589,507	13.6
貸倒引当金	△ 380,485	△ 734,217	353,732	△ 48.2
短期貸付金	1,550,000,000	1,000,000,000	550,000,000	55.0
前払金	82,140,000	84,080,000	△ 1,940,000	△ 2.3
仮払金	184,637	0	184,637	皆増
資 産 合 計	14,244,425,178	13,937,063,880	307,361,298	2.2
固定負債	4,491,773,489	4,693,891,923	△ 202,118,434	△ 4.3
企業債	4,293,930,852	4,482,354,079	△ 188,423,227	△ 4.2
引当金	197,842,637	211,537,844	△ 13,695,207	△ 6.5
流動負債	676,965,099	600,106,958	76,858,141	12.8
企業債	299,434,442	279,791,829	19,642,613	7.0
未払金	130,763,635	77,072,173	53,691,462	69.7
未払費用	41,130,061	42,259,990	△ 1,129,929	△ 2.7
引当金	14,463,000	12,502,000	1,961,000	15.7
その他流動負債	191,173,961	188,480,966	2,692,995	1.4
繰延収益	3,063,148,490	2,940,310,729	122,837,761	4.2
長期前受金	7,197,861,536	6,933,485,524	264,376,012	3.8
長期前受金収益化 累計額	△ 4,134,713,046	△ 3,993,174,795	△ 141,538,251	3.5
負 債 合 計	8,231,887,078	8,234,309,610	△ 2,422,532	△ 0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	4,574,203,210	4,264,419,380	309,783,830	7.3
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	4,529,242,842	4,219,459,012	309,783,830	7.3
資 本 合 計	6,012,538,100	5,702,754,270	309,783,830	5.4
負債・資本合計(総資本)	14,244,425,178	13,937,063,880	307,361,298	2.2

5 むすび

(1)業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万4,811戸、前年度3万4,695戸に比較して116戸、0.3%増加となっているが、給水人口、配水量、有収水量は減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は96.9%、前年度98.4%に比較して1.5ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

平成31年4月から水道事業ビジョンに基づき管路や施設の耐震化・更新を着実に実施していくため、平均23%の水道料金の改定を行っている。

また、建設改良事業では、耐震性の高い管種を布設する基幹管路等の耐震化事業を継続して実施し、基幹管路の耐震適合率は36.2%、前年度30.9%に比較して5.3ポイント上回っている。

(2)経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益15億5,429万2,982円に対し、総費用は12億4,450万9,152円、収支差引3億978万3,830円を当年度純利益に計上し、前年度純利益9,046万9,819円に比較して2億1,931万4,011円増加している。

総収益は前年度13億5,383万4,928円に比較して2億45万8,054円、14.8%増加し、総費用は前年度12億6,336万5,109円に比較して1,885万5,957円、1.5%減少している。

総収益の増加については、主として水道料金の改定により給水収益が前年度10億7,194万8,757円に比較して1億9,251万4,893円増加したことによるものである。

また、総費用の減少については、主として資産減耗費が前年度5,051万6,198円に比較して1,424万5,518円減少したことによるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1^m当たりの供給単価は165円89銭、前年度137円87銭に比較して28円2銭増加し、給水原価は163円19銭、前年度162円43銭に比較して76銭増加し、料金回収率は101.7%となっている。

経営成績の指標である総収支比率は124.9%、前年度107.2%に比較して17.7ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

(3)財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は4億3,238万4,092円、前年度3億9,157万3,346円に比較して4,081万746円、10.4%増加している。

資本的支出は6億5,626万7,870円、前年度5億9,914万5,031円に比較して5,712万2,839円、9.5%増加している。

収支差引は2億2,388万3,778円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額9,046万9,819円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,429万6,679円、過年度損益勘定留保資金1億911万7,280円で補填されている。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は63.7%、前年度62.0%に比較して1.7ポイント上回っている。

資金の状況では、短期的な支払能力を示す指標の100%以上が理想比率とされている当座比率は113.5%、前年度138.4%に比較して24.9ポイント下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は354.6%、前年度319.0%に比較して35.6ポイント上回っている。

流動資産24億57万4,017円から企業債を除く流動負債3億7,753万657円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は20億2,304万3,360円となっている。

なお、現金預金は5億7,217万8,194円となっており、前年度6億5,829万1,399円に比較して8,611万3,205円、13.1%減少している。

(4) 今後に向けて

平成30年11月に策定された城陽市水道事業ビジョンに基づき、基幹管路の耐震化など必要な事業が着実に進められている一方で、平成31年4月には財政基盤の強化を目的とした水道料金の改定がなされている。その結果、当年度の純利益は前年度から大幅に増加し、経営の安定性を示す自己資本構成比率も前年度から上昇している。

しかしながら、一方で配水量は給水人口の減少等により減少傾向が続き、今後も短期・中期的には水需要の増加が期待できない状況である。また、近年、継続して取り組んでいる基幹管路等の耐震化や今後実施予定である上下水道部庁舎の耐震化事業には多額の資金を要することから、水道事業を取り巻く経営環境は決して楽観視できる状況ではない。さらに、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響についても、今後の水道事業の経営状況にどのような影響があるのか、注視していく必要がある。

したがって、水道事業については、今後もこのような厳しい経営環境の中での経営が求められるが、引き続き安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう安定した企業経営に努められることを望むものである。

決算審査資料

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
有	円	%	%	円	%	%
土地	1,011,554,973	7.1	100.2	4,293,930,852	30.1	92.0
建物	539,907,505	3.8	94.6	197,842,637	1.4	88.8
構築物	7,522,258,565	52.8	100.2	4,491,773,489	31.5	91.9
機械及び装置	2,006,707,696	14.1	91.3	299,434,442	2.1	108.2
車両運搬具	3,656,711	0.0	48.3	130,763,635	0.9	181.3
工具、器具及び備品	77,984,944	0.5	165.1	41,130,061	0.3	109.0
量水器	86,432,893	0.6	86.8	14,463,000	0.1	122.8
建設仮勘定	254,617,874	1.8	281.2	191,173,961	1.3	102.6
有形固定資産計	11,503,121,161	80.8	99.7	676,965,099	4.8	115.8
出資金	730,000	0.0	100.0	7,197,861,536	50.5	49.7
長期貸付金	340,000,000	2.4	40.9	△ 4,134,713,046	△ 29.0	103.4
投資計	340,730,000	2.4	40.9	3,063,148,490	21.5	104.4
固定資産計	11,843,851,161	83.1	95.8	8,231,887,078	57.8	97.9
現金預金	572,178,194	4.0	66.8	1,438,334,890	10.1	100.0
未収金	196,451,671	1.4	133.6	1,438,334,890	10.1	100.0
貸倒引当金	△ 380,485	0.0	50.9	44,960,368	0.3	100.0
短期貸付金	1,550,000,000	10.9	258.3			
前払金	82,140,000	0.6	167.1	44,960,368	0.3	100.0
仮払金	184,637	0.0	皆増	0	0.0	皆減
流動資産計	2,400,574,017	16.9	145.3	4,529,242,842	31.8	109.9
(資産合計)	14,244,425,178	100.0	101.6	6,012,538,100	42.2	107.1
				14,244,425,178	100.0	101.6
				負債・資本合計(総資本)		99.4
						99.4

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表 (3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.1	86.3	88.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.5	33.7	34.9	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小さく、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.7	62.0	61.0	
財務	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.5	139.1	135.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし、地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.3	90.1	85.9	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	354.6	319.0	282.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.5	138.4	171.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.5	109.7	146.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
比率	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.7	95.3	98.4	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	49.5	54.3	57.2	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.5	6.9	6.8	
回転	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.13	0.14	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
回転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.11	0.09	0.10	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	0.62	0.64	0.78	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
15	純利益		19.9	6.7	9.1	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%			
16	営業利益		12.7	△2.7	0.9	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%			
17	総収益		124.9	107.2	110.0	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%			
18	経常収益		124.9	107.2	110.0	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
	対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%			
19	営業収益		114.5	97.3	100.9	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経常活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%			
20	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	64.0	63.0	55.2	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
21	企業債償還元金		22.1	25.9	22.4	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%			
22	企業債利息		6.0	7.5	7.8	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%			
23	企業債元利償還金		28.1	33.4	30.1	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%			
24	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	1.6	1.7	1.7	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産＋流動資産＋繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本＋負債をいう。

3 自己資本とは資本金＋剰余金＋繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債＋流動負債＋繰延収益をいう。

5 平均とは(期首＋期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	309,783,830
2 固定資産減価償却費	437,186,174
3 固定資産除却費	36,270,680
4 引当金の増加・減額(△)	△ 12,087,939
5 長期前受金戻入益(△)	△ 141,538,251
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,759,760
7 支払利息及び企業債取扱諸費	75,314,034
8 未収金の増加(△)・減少	△ 13,485,145
9 未払金等の増加・減少(△)	9,666,580
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	2,508,358
小 計	701,858,561
11 受取利息及び配当金	1,759,760
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 75,314,034
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	628,304,287

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 349,414,481
2 工事負担金による収入	63,047,012
3 長期貸付金(投資)返還による収入	256,000,000
4 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	△ 550,000,000
5 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 10,104,362
6 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	42,894,953
7 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	1,940,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 545,636,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	110,800,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 279,580,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 168,780,614
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 86,113,205
V 現金及び現金同等物の期首残高	658,291,399
VI 現金及び現金同等物の期末残高	572,178,194

2 城 監 第 2 0 号
令 和 2 年 9 月 3 日
(2020年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 上原 敏

令和元年度(2019年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

公共下水道事業会計決算

令和元年度(2019年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度(2019年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和2年(2020年)5月28日から令和2年(2020年)8月28日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和元年度(2019年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和元年度(2019年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は936ha、処理区域内人口は7万5,494人で、行政区域内人口7万5,880人に対する普及率は99.5%で、前年度からの変動はない。

水洗便所設置済人口は7万741人で、処理区域内人口7万5,494人に対する水洗化率は93.7%で、前年度の93.2%に比較して0.5ポイント上回った。

年間汚水処理量は866万3千m³で、前年度の845万7千m³に比較して20万6千m³増加している。

年間有収水量は824万7千m³で、前年度の832万5千m³に比較して7万8千m³減少しており、年間有収率は95.2%となり、前年度の98.4%に比較して3.2ポイント下回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万3,670m³で、前年度の2万3,171m³と比較して499m³増加し、1人1日平均汚水処理量は335ℓで、前年度の328ℓと比較して7ℓ増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	75,880	76,340	△ 460	△ 0.6	年度末現在
	処理区域面積	ha	936	936	0	0.0	
	処理区域内人口 (B)	人	75,494	75,927	△ 433	△ 0.6	
	普及率 (B/A)	%	99.5	99.5	0.0	0.0	
	水洗便所設置済人口 (C)	人	70,741	70,751	△ 10	△ 0.0	
	水洗化率 (C/B)	%	93.7	93.2	0.5	0.5	
業 務	年間汚水処理量 (D)	千m ³	8,663	8,457	206	2.4	
	年間有収水量 (E)	千m ³	8,247	8,325	△ 78	△ 0.9	
	年間有収率 (E/D)	%	95.2	98.4	△ 3.2	△ 3.3	
	1日平均汚水処理量	m ³	23,670	23,171	499	2.2	
	1日1人平均汚水処理量	ℓ	335	328	7	2.1	
施設	下水道管敷設延長	km	274	273	1	0.4	年度末現在
単 価	使用料単価	円	150.54	150.17	0.37	0.2	税抜
	汚水処理原価	円	145.07	146.32	△ 1.25	△ 0.9	税抜
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	5	5	0	0.0	公営企業管理者を除く

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1 m³当たりの使用料単価は150円54銭で、前年度の150円17銭に比較して37銭増加し、汚水処理原価は145円7銭で、前年度の146円32銭に比較して1円25銭減少している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を5円47銭上回り、使用料回収率は、前年度より1.2ポイント上回り103.8%となっている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して1円62銭増加している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m³)

区分	年度	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	(平成29年度)	(平成28年度)
使用料単価 (A)		150.54 [163.59]	150.17 [162.19]	0.37 [1.40]	150.18 [162.20]	150.00 [162.00]
汚水処理原価(B)		145.07 [156.50]	146.32 [157.10]	△ 1.25 [△ 0.60]	144.53 [154.95]	159.28 [170.78]
差引き ((A)-(B))		5.47 [7.09]	3.85 [5.09]	1.62 [2.00]	5.65 [7.25]	△ 9.28 [△ 8.78]
使用料回収率 ((A)÷(B))		103.8% [104.5%]	102.6% [103.2%]	1.2pt [1.3pt]	103.9% [104.7%]	94.2% [94.9%]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億3,065万6,000円に対し、決算額は22億1,171万9,203円で、収入率は99.2%となっている。この決算額を前年度の22億1,020万4,904円に比較すると151万4,299円増加となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,371,460,000	円 1,350,771,052	円 △ 20,688,948	% 98.5
下水道使用料	1,369,996,000	1,349,067,052	△ 20,928,948	98.5
その他営業収益	1,464,000	1,704,000	240,000	116.4
営業外収益	859,026,000	860,837,372	1,811,372	100.2
補助金	385,222,000	385,222,000	0	100.0
長期前受金戻入益	473,691,000	475,502,012	1,811,012	100.4
雑収益	113,000	113,360	360	100.3
特別利益	170,000	110,779	△ 59,221	65.2
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	168,000	104,939	△ 63,061	62.5
その他特別利益	1,000	5,840	4,840	584.0
収入合計	2,230,656,000	2,211,719,203	△ 18,936,797	99.2
前年度収入合計	2,261,700,000	2,210,204,904	△ 51,495,096	97.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額19億1,358万7,000円に対し、決算額は18億8,522万4,688円で、執行率は98.5%、不用額は2,836万2,312円となっている。この決算額を前年度の18億7,268万6,592円に比較すると1,253万8,096円増加している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,526,720,000	円 1,502,787,342	円 23,932,658	% 98.4
管渠費	34,048,000	23,206,684	10,841,316	68.2
普及啓発費	201,000	152,011	48,989	75.6
業務費	37,408,000	37,407,225	775	100.0
総係費	73,078,000	69,981,412	3,096,588	95.8
流域下水道費	506,136,000	497,961,309	8,174,691	98.4
減価償却費	862,772,000	861,004,045	1,767,955	99.8
資産減耗費	13,077,000	13,074,656	2,344	100.0
営業外費用	382,386,000	381,915,183	470,817	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費	332,296,000	331,881,789	414,211	99.9
雑支出	73,000	17,294	55,706	23.7
消費税及び地方消費税	50,017,000	50,016,100	900	100.0
特別損失	525,000	522,163	2,837	99.5
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	523,000	522,163	837	99.8
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	3,956,000	0	3,956,000	0.0
支出合計	1,913,587,000	1,885,224,688	28,362,312	98.5
前年度支出合計	1,921,824,000	1,872,686,592	49,137,408	97.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額14億6,567万9,000円に対して、決算額は14億1,647万8,000円で、収入率は96.6%である。決算額は前年度の14億6,944万1,000円に比較して、5,296万3,000円の減少となり、収入率は0.7ポイント下回っている。

この主な要因は、国庫補助金であり、平成30年度は久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業に対して2,450万円の交付を受けたが、令和元年度は補助対象事業がなかったため、皆減したことによるものである。

決算額の内訳は、企業債が11億9,710万円で収入率が97.8%、補助金が2億1,477万8,000円で収入率が100.0%等となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,223,900,000	円 1,197,100,000	円 △ 26,800,000	% 97.8
補助金	214,778,000	214,778,000	0	100.0
負担金	2,000,000	2,400,000	400,000	120.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	25,000,000	2,200,000	△ 22,800,000	8.8
収入合計	1,465,679,000	1,416,478,000	△ 49,201,000	96.6
前年度収入合計	1,509,827,000	1,469,441,000	△ 40,386,000	97.3

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額24億3,744万8,000円に対して、決算額は23億8,588万6,939円で、執行率は97.9%、不用額は5,156万1,061円となっている。決算額は前年度の23億7,781万7,176円に比較して806万9,763円の増加となり、執行率は2.7ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は1億4,955万9,985円で、主な内訳は、寺田塚本地区下水道敷設工事1,594万2,960円等である。

また、償還金の決算額は22億3,412万6,954円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億902万7,286円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億7,651万669円、地方公共団体金融機構企業債償還金4億1,862万2,499円、水道事業会計からの長期借入金償還金2億5,600万円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億6,940万8,939円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,326万3,813円、及び当年度分損益勘定留保資金7億4,822万4,685円で補填されたが、2億792万441円の補填財源不足となった。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は214億12万1,306円で、前年度の224億74万8,260円に比較して10億62万6,954円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	173,319,000	149,559,985	0	23,759,015	86.3
償還金	2,234,129,000	2,234,126,954	0	2,046	100.0
預託金	25,000,000	2,200,000	0	22,800,000	8.8
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
支 出 合 計	2,437,448,000	2,385,886,939	0	51,561,061	97.9
前年度支出合計	2,496,508,000	2,377,817,176	17,967,000	100,723,824	95.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益21億414万7,471円に対して、総費用は17億9,091万6,769円で、差引き3億1,323万702円の黒字決算(純利益)となっている。

平成29年度を基準に推移をみると、総収益は6.3ポイント上回っており、総費用は0.6ポイント上回っている。総収支比率(総収益/総費用)は117.5%で、6.3ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
令和元年度	2,104,147,471	106.3	1,790,916,769	100.6	313,230,702	117.5
平成30年度	2,110,167,291	106.6	1,782,892,310	100.1	327,274,981	118.4
平成29年度	1,980,185,897	100.0	1,780,770,546	100.0	199,415,351	111.2

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は12億4,320万7,469円で、前年度の12億5,155万4,161円に比較して834万6,692円、0.7%の減少となっている。主な要因は下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は8億6,083万7,372円で、前年度の8億5,835万605円に比較し248万6,767円、0.3%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は21億404万4,841円で、前年度の21億990万4,766円に比較して585万9,925円、0.3%の減少となっている。

特別利益は10万2,630円で、前年度の26万2,525円に比較して15万9,895円、60.9%の減少となっている。これは、主に過年度損益修正益の減少によるものである。

営業費用は14億5,846万9,510円で、前年度の14億1,527万8,209円に比較して4,319万1,301円、3.1%の増加である。主な要因は流域下水道費が増加したことによるものである。

営業外費用は3億3,196万2,588円で、前年度の3億6,743万6,064円に比較して3,547万3,476円、9.7%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は17億9,043万2,098円で、前年度の17億8,271万4,273円に比較して771万7,825円、0.4%の増加となっている。

特別損失は48万4,671円で、前年度の17万8,037円に比較して30万6,634円、172.2%の増加となっている。

これにより、営業損失は2億1,526万2,041円で、前年度の1億6,372万4,048円に比較して5,153万7,993円、31.5%の増加となっている。

経常利益は3億1,361万2,743円で、前年度の3億2,719万493円に比較して1,357万7,750円、4.1%の減少となっている。

この結果、純利益は3億1,323万702円で、前年度の3億2,727万4,981円に比較して1,404万4,279円、4.3%の減少となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
収	営業収益 (A)	1,243,207,469	1,251,554,161	△ 8,346,692	△ 0.7
	下水道使用料	1,241,503,469	1,250,222,161	△ 8,718,692	△ 0.7
	その他営業収益	1,704,000	1,332,000	372,000	27.9
	営業外収益 (B)	860,837,372	858,350,605	2,486,767	0.3
	補助金	385,222,000	358,009,000	27,213,000	7.6
	長期前受金戻入益	475,502,012	500,156,254	△ 24,654,242	△ 4.9
	雑収益	113,360	185,351	△ 71,991	△ 38.8
	経常収益 (A+B)	2,104,044,841	2,109,904,766	△ 5,859,925	△ 0.3
	特別利益	102,630	262,525	△ 159,895	△ 60.9
	過年度損益修正益	97,280	197,250	△ 99,970	△ 50.7
その他特別利益	5,350	65,275	△ 59,925	△ 91.8	
総収益合計 (C)	2,104,147,471	2,110,167,291	△ 6,019,820	△ 0.3	
費	営業費用 (D)	1,458,469,510	1,415,278,209	43,191,301	3.1
	管渠費	21,351,391	14,359,772	6,991,619	48.7
	普及啓発費	138,632	0	138,632	皆増
	業務費	36,271,149	36,444,887	△ 173,738	△ 0.5
	総係費	69,619,924	69,574,055	45,869	0.1
	流域下水道費	457,009,713	425,627,053	31,382,660	7.4
	減価償却費	861,004,045	863,366,136	△ 2,362,091	△ 0.3
	資産減耗費	13,074,656	5,906,306	7,168,350	121.4
	営業外費用 (E)	331,962,588	367,436,064	△ 35,473,476	△ 9.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	331,881,789	367,384,414	△ 35,502,625	△ 9.7
	雑支出	80,799	51,650	29,149	56.4
	経常費用 (D+E)	1,790,432,098	1,782,714,273	7,717,825	0.4
	特別損失	484,671	178,037	306,634	172.2
過年度損益修正損	484,671	178,037	306,634	172.2	
総費用合計 (F)	1,790,916,769	1,782,892,310	8,024,459	0.5	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 215,262,041	△ 163,724,048	△ 51,537,993	△ 31.5	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	313,612,743	327,190,493	△ 13,577,750	△ 4.1	
純利益又は純損失(△) (C-F)	313,230,702	327,274,981	△ 14,044,279	△ 4.3	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は271億5,779万6,162円で、前年度の282億9,622万6,036円に比較して11億3,842万9,874円、4.0%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が270億573万4,208円で99.4%、流動資産が1億5,206万1,954円で0.6%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は267億357万3,474円で、前年度の274億8,695万280円に比較して7億8,337万6,806円、2.8%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物267億189万138円、車両運搬具16万8,178円、工具、器具及び備品28万5,650円となっている。

無形固定資産は、施設利用権2億9,767万734円で、前年度の2億2,779万4,751円に比較して6,987万5,983円、30.7%の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は1億5,206万1,954円で、前年度の5億7,699万1,005円に比較して4億2,492万9,051円、73.6%の減少となっている。内訳は、現金預金3,015万2,098円、未収金1億2,340万4,732円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は306億6,849万2,879円で、前年度の321億2,015万3,455円に比較して14億5,166万576円、4.5%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は192億8,691万4,075円で、前年度の201億8,134万4,403円に比較して8億9,443万328円、4.4%減少し、総資本に占める割合は71.0%である。内訳は企業債191億1,282万4,232円、他会計長期借入金1億6,000万円、引当金1,408万9,843円となっている。

イ 流動負債

流動負債は40億5,926万5,700円で、前年度の43億8,247万936円に比較して3億2,320万5,236円、7.4%減少し、総資本に占める割合は14.9%である。内訳は、企業債19億4,729万7,074円、他会計長期借入金1億8,000万円、一時借入金18億5,000万円、未払費用5,602万6,710円等となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は73億2,231万3,104円で、前年度の75億5,633万8,116円に比較して2億3,402万5,012円、3.1%減少し、総資本に占める割合は27.0%である。内訳は長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△35億1,069万6,717円で、前年度の△38億2,392万7,419円に比較して3億1,323万702円、8.2%増加している。

ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は35億1,192万6,225円で、前年度の38億2,515万6,927円に比較して3億1,323万702円、8.2%の減少となっている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は3.7%で前年度の13.2%に比較して、9.5ポイント下回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は14.0%で前年度の13.2%に比較して、0.8ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は116.9%で前年度の115.9%に比較して、1.0ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	27,005,734,208	27,719,235,031	△ 713,500,823	△ 2.6
有形固定資産	26,703,573,474	27,486,950,280	△ 783,376,806	△ 2.8
無形固定資産	297,670,734	227,794,751	69,875,983	30.7
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	152,061,954	576,991,005	△ 424,929,051	△ 73.6
現金預金	30,152,098	455,117,602	△ 424,965,504	△ 93.4
未収金	123,404,732	123,631,479	△ 226,747	△ 0.2
貸倒引当金	△ 1,494,876	△ 1,758,076	263,200	△ 15.0
資 産 合 計	27,157,796,162	28,296,226,036	△ 1,138,429,874	△ 4.0
固定負債	19,286,914,075	20,181,344,403	△ 894,430,328	△ 4.4
企業債	19,112,824,232	19,826,621,306	△ 713,797,074	△ 3.6
他会計長期借入金	160,000,000	340,000,000	△ 180,000,000	△ 52.9
引当金	14,089,843	14,723,097	△ 633,254	△ 4.3
流動負債	4,059,265,700	4,382,470,936	△ 323,205,236	△ 7.4
企業債	1,947,297,074	1,978,126,954	△ 30,829,880	△ 1.6
他会計長期借入金	180,000,000	256,000,000	△ 76,000,000	△ 29.7
一時借入金	1,850,000,000	1,600,000,000	250,000,000	15.6
未払金	20,414,608	49,868,029	△ 29,453,421	△ 59.1
未払費用	56,026,710	494,098,953	△ 438,072,243	△ 88.7
引当金	4,777,000	4,377,000	400,000	9.1
その他流動負債	750,308	0	750,308	皆増
繰延収益	7,322,313,104	7,556,338,116	△ 234,025,012	△ 3.1
長期前受金	13,108,695,009	12,867,218,009	241,477,000	1.9
長期前受金収益化 累計額	△ 5,786,381,905	△ 5,310,879,893	△ 475,502,012	9.0
負 債 合 計	30,668,492,879	32,120,153,455	△ 1,451,660,576	△ 4.5
剰余金	△ 3,510,696,717	△ 3,823,927,419	313,230,702	△ 8.2
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 3,511,926,225	△ 3,825,156,927	313,230,702	△ 8.2
資 本 合 計	△ 3,510,696,717	△ 3,823,927,419	313,230,702	△ 8.2
負債・資本合計(総資本)	27,157,796,162	28,296,226,036	△ 1,138,429,874	△ 4.0

5 むすび

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万5,494人、前年度7万5,927人に比較して433人、0.6%減少、下水道普及率は前年度と同水準の99.5%、水洗化率は93.7%、前年度93.2%に比較して0.5ポイント上回っている。

令和元年度は、公共下水道事業の厳しい経営状況と今後必要となる災害対策事業の財源確保を踏まえ、今後の下水道事業の道標となる城陽市下水道事業ビジョンについて、城陽市上下水道事業経営審議会において策定に向けた審議が行われている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益21億414万7,471円に対し、総費用は17億9,091万6,769円、収支差引3億1,323万702円を当年度純利益に計上している。この純利益は、前年度3億2,727万4,981円に比較して1,404万4,279円減少したものの、これにより繰越欠損金の補填を行っており、翌年度へ繰り越す累積欠損金は35億1,192万6,225円、前年度38億2,515万6,927円に比較して減少している。

総収益は前年度の21億1,016万7,291円に比較して601万9,820円、0.3%減少している。これは、主として下水道使用料及び長期前受金戻入益が前年度に比較して減少したためである。

総費用は前年度17億8,289万2,310円に比較して802万4,459円、0.5%増加している。企業債の償還が進み、企業債に対する支払利息が3億2,998万3,629円、前年度3億6,463万1,033円に比較して3,464万7,404円減少したものの、流域下水道の維持管理に係る経費及び地理情報システムの機器更新に伴い水道会計へ支払う負担金が増加したことによりほぼ前年度並みとなっている。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1^m当たりの使用料単価は150円54銭、前年度150円17銭に比較して37銭増加し、汚水処理原価は145円7銭、前年度146円32銭に比較して1円25銭減少し、使用料回収率は103.8%となっている。

経営成績の指標である総収支比率(総収益/総費用)は117.5%、前年度118.4%に比較して0.9ポイント下回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされているが、経営活動の成否を示す営業収支比率(営業収益/営業費用)を見ると85.2%であり、係数上は純利益が生じているものの、依然として営業外収益に支えられた厳しい経営状態にある。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は14億1,647万8,000円、前年度14億6,944万1,000円に比較して5,296万3,000円、3.6%減少している。これは、主として国庫補助金の減少によるものであり、当年度は国庫補助対象事業がなかったためである。

資本的支出は23億8,588万6,939円、前年度23億7,781万7,176円に比較して806万9,763円、0.3%増加している。

収支差引は9億6,940万8,939円の不足となり、この不足額は当年度分損益勘定留保資金7億4,822万4,685円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,326万3,813円で補填されているが、2億792万441円の補填財源不足となっている。

企業債及び水道事業会計からの長期借入金は、あわせて22億3,412万6,954円を償還したことにより、年度末の未償還残高は214億12万1,306円となり、前年度224億74万8,260円に比較して10億62万6,954円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は14.0%、前年度13.2%に比較して0.8ポイント上回っている。

資金の状況では、短期的な支払能力を示す指標の100%以上が理想比率とされている当座比率は3.7%、前年度13.2%に比較して9.5ポイント下回り、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は3.7%、前年度13.2%に比較して9.5ポイント下回っている。

また、年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債償還金及び支払利息が大きな負担となっており、流動資産1億5,206万1,954円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債19億3,196万8,626円を差し引いた資金不足額は、17億7,990万6,672円となっている。このため、金融機関等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額29億円、年度末残高18億5,000万円となっている。

(4) 今後に向けて

平成27年度から黒字決算を維持しているものの、依然として年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債の償還と利息の支払が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、非常に厳しい経営状況にある。特に、資金不足額は17億7,990万6,672円、前年度15億7,135万2,977円に比較して13.3%増加している。不足資金は、水道事業会計や一般会計からの繰り替え運用を行っても不足する規模にあるため、民間金融機関からの一時借入金で暫定的な対応をしている状況であり、資金確保のための実効性ある具体的対策を行うことが急務である。

現在、公共下水道事業の今後の道標となる下水道事業ビジョンの策定が進められているが、公共下水道事業の厳しい経営状況を踏まえ、経営基盤の安定に向けた新たな経営戦略がこのビジョンを通じて示されることを望むものである。

決算審査資料

資料3 経営分析表(301)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.4	98.0	97.8	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	71.0	71.3	72.9	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	14.0	13.2	12.3	
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	708.5	742.7	796.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	116.9	115.9	114.8	
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3.7	13.2	14.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3.7	13.2	14.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	0.7	10.4	11.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
9 負債比率	$\frac{\text{自己負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	804.6	860.6	930.8	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	506.0	540.7	594.0	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	106.5	117.4	120.4	
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.33	0.34	0.36	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.05	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	回	3.41	2.06	2.93	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
15 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.5	118.4	111.2	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満では純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
			117.5	118.4	111.2	
16 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	117.5	118.4	111.2	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
			117.5	118.4	111.2	
17 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	85.2	88.4	91.1	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
			85.2	88.4	91.1	
18 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	229.7	231.5	269.2	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
			229.7	231.5	269.2	
19 企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	159.3	159.9	185.9	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
			159.3	159.9	185.9	
20 企業債利息 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	26.6	29.2	32.3	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
			26.6	29.2	32.3	
21 企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	185.9	189.0	218.2	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
			185.9	189.0	218.2	
22 子負債率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	%	1.4	1.5	1.6	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	313,230,702
2 固定資産減価償却費	861,004,045
3 固定資産除却費	13,074,656
4 引当金の増加・減額(△)	△ 496,454
5 長期前受金戻入益(△)	△ 475,502,012
6 支払利息及び企業債取扱諸費	331,881,789
7 未収金の増加(△)・減少	△ 823,253
8 未払金等の増加・減少(△)	△ 111,455,505
9 その他流動負債の増加・減少(△)	750,308
小計	931,664,276
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 331,881,789
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	599,782,487

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 136,278,878
2 一般会計補助金による収入	214,778,000
3 受益者負担金による収入	2,400,000
4 預託金による支出(△)	△ 2,200,000
5 預託金回収金による収入	2,200,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	1,050,000
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 356,070,159
8 投資活動に伴う前払金等の増加(△)・減少	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 274,121,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,233,500,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,978,126,954
3 長期借入金償還による支出(△)	△ 256,000,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	250,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 750,626,954
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 424,965,504
V 現金及び現金同等物の期首残高	455,117,602
VI 現金及び現金同等物の期末残高	30,152,098